

令和元年度

酒田市 水道事業会計
下水道事業会計 決算審査意見書

酒田市監査委員

監 発 第 2 3 号

令和2年8月7日

酒田市長 丸 山 至 様

酒田市監査委員 大 石 薫

酒田市監査委員 高 橋 千代夫

令和元年度酒田市水道事業会計及び酒田市下水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和元年度酒田市水道事業会計及び酒田市下水道事業会計決算について審査をしたので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
水道事業会計		
1	決算報告書（税込み）	3
	（1）収益的収入及び支出	3
	（2）資本的収入及び支出	4
2	業務の状況	6
	（1）給水状況	6
	（2）施設の利用状況	7
3	損益計算書	8
	（1）収益	8
	（2）費用	12
	（3）損益	15
4	剰余金計算書及び剰余金処分計算書	17
5	貸借対照表	18
6	経営分析	20
7	審査意見	29
下水道事業会計		
1	決算報告書（税込み）	31
	（1）収益的収入及び支出	31
	（2）資本的収入及び支出	32
2	業務の状況	35
	（1）汚水処理の状況	35
	（2）施設の利用状況	38
3	損益計算書	39
	（1）収益	39
	（2）費用	41
	（3）損益	44
4	剰余金計算書及び欠損金処理計算書	45
5	貸借対照表	46
6	経営分析	48
7	審査意見	54

凡 例

- 1 文中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第1位まで表示のものは、小数点以下第2位を、小数点以下第2位まで表示のものは、小数点以下第3位を四捨五入した。
- 3 構成比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 ポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」、「0.0」・・・・・・0 又は単位未満のもの
 - 「△」・・・・・・減少又は負数
 - 「－」・・・・・・該当項目のないもの

令和元年度酒田市水道事業会計及び酒田市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度	酒田市水道事業決算報告書	令和元年度	酒田市下水道事業決算報告書
令和元年度	酒田市水道事業損益計算書	令和元年度	酒田市下水道事業損益計算書
令和元年度	酒田市水道事業剰余金計算書	令和元年度	酒田市下水道事業剰余金計算書
令和元年度	酒田市水道事業剰余金処分計算書	令和元年度	酒田市下水道事業欠損金処理計算書
令和元年度	酒田市水道事業貸借対照表	令和元年度	酒田市下水道事業貸借対照表
令和元年度	酒田市水道事業決算付属書類	令和元年度	酒田市下水道事業決算付属書類

第2 審査の期間

令和2年6月10日から令和2年8月7日まで

第3 審査の方法

決算の審査は、令和2年6月10日付けをもって酒田市長から地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された決算書及び決算付属書類が、地方公営企業関係法令及び各事業の会計規程に準拠して作成され、かつ、経営成績及び財政状態を正確に表示しているか否かについて、関係帳票の提出を求めるとともに、関係職員の説明を聴取して行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業関係法令及び各事業の会計規程に準拠して作成されている。計数は正確であると認められた。

各事業運営の状況については、次の分析のとおりである。

酒田市水道事業会計

1 決算報告書（税込み）

（1）収益的収入及び支出

ア 収益的収入

当年度の収益的収入の決算額は、次表のとおりである。

（単位 円・％）

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算比率
1 款 水道事業収益	2,825,653,000	2,952,779,836	127,126,836	104.5
1 項 営業収益	2,533,715,000	2,735,142,109	201,427,109	107.9
2 項 営業外収益	291,938,000	216,928,859	△75,009,141	74.3
3 項 特別利益	0	708,868	708,868	—

事業収益は、予算額 28 億 2,565 万 3 千円に対し、決算額 29 億 5,278 万円で、予算額に対する決算比率は 104.5%となっている。前年度の決算額 30 億 6,072 万 1 千円と比べ 1 億 794 万 1 千円（3.5%）減少している。

決算額の内訳を前年度と比べると、営業収益が 7,770 万 2 千円（2.8%）、特別利益が 4,239 万 6 千円（98.4%）減少し、営業外収益が 1,215 万 7 千円（5.9%）増加している。

イ 収益的支出

当年度の収益的支出の決算額は、次表のとおりである。

（単位 円・％）

区分	予算額	決算額	不用額	予算額に対する 決算比率
1 款 水道事業費用	2,650,285,000	2,623,571,974	26,713,026	99.0
1 項 営業費用	2,475,841,200	2,452,655,037	23,186,163	99.1
2 項 営業外費用	170,618,800	170,542,791	76,009	100.0
3 項 特別損失	525,000	374,146	150,854	71.3
4 項 予備費	3,300,000	0	3,300,000	0.0

事業費用は、予算額 26 億 5,028 万 5 千円に対し、決算額 26 億 2,357 万 2 千円で、予算額に対する決算比率は 99.0%となっている。前年度の決算額 24 億 9,808 万 5 千円と比べ 1 億 2,548 万 7 千円（5.0%）増加している。

決算額の内訳を前年度と比べると、営業費用が1億5,279万4千円(6.6%)増加し、営業外費用が2,611万3千円(13.3%)、特別損失が119万4千円(76.1%)減少している。

収益的収入額から収益的支出額を差し引いた額は、3億2,920万8千円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

当年度の資本的収入の決算額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算比率
1 款 資本的収入	39,205,000	37,686,487	△1,518,513	96.1
1 項 補助金	15,022,000	15,282,000	260,000	101.7
2 項 出資金	14,255,000	14,255,247	247	100.0
3 項 負担金	9,928,000	8,149,240	△1,778,760	82.1

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

資本的収入は、予算額3,920万5千円に対し、決算額3,768万6千円で、予算額に対する決算比率は96.1%となっている。前年度の決算額8,580万3千円と比べ4,811万6千円(56.1%)減少している。これは主に、負担金が2,569万7千円(75.9%)、補助金が2,288万4千円(60.0%)減少したためである。

補助金は、主に国庫補助金の生活基盤施設耐震化等補助金である。出資金は、大平地区の企業債償還金、統合前の松山簡易水道事業の企業債償還金に対する他会計出資金である。負担金は、配水管移設等工事に係る工事負担金、消火栓新設工事等に係る他会計負担金である。

イ 資本的支出

当年度の資本的支出の決算額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	不用額	予算額に対する 決算比率
1 款 資本的支出	1,426,319,000	1,105,597,898	66,242,000	254,479,102	77.5
1 項 建設改良費	819,890,000	499,170,570	66,242,000	254,477,430	60.9
2 項 企業債償還金	606,429,000	606,427,328	0	1,672	100.0

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、40,496,149円である。

資本的支出は、予算額 14 億 2,631 万 9 千円に対し、決算額 11 億 559 万 8 千円で、予算額に対する決算比率は 77.5%となっている。前年度の決算額 13 億 1,014 万 9 千円と比べ 2 億 455 万 1 千円 (15.6%) 減少している。

決算額の内訳を前年度と比べると、建設改良費が 1 億 5,884 万 1 千円 (24.1%)、企業債償還金が 4,571 万円 (7.0%) 減少している。

なお、水道管改良に伴う舗装復旧工事(第 2 工区)ほか 2 件については、予算額 6,624 万 2 千円を翌年度に繰り越している。

ウ 資本的収支不足の補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 10 億 6,791 万 1 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,049 万 6 千円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 9,571 万 5 千円、当年度分損益勘定留保資金 7 億 8,165 万 3 千円、建設改良積立金 5,004 万 7 千円で補填されている。

資本的収支の実績推移は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
補助金	26,566,000	38,166,000	15,282,000
出資金	15,447,756	13,791,014	14,255,247
負担金	46,848,008	33,845,880	8,149,240
資本的収入合計 (A)	88,861,764	85,802,894	37,686,487
建設改良費	518,532,451	658,011,512	499,170,570
企業債償還金	639,070,337	652,137,091	606,427,328
資本的支出合計 (B)	1,157,602,788	1,310,148,603	1,105,597,898
要補填額 (B) - (A)	1,068,741,024	1,224,345,709	1,067,911,411
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	36,276,127	46,626,585	40,496,149
過年度分損益勘定留保資金	440,024,044	351,302,969	195,715,179
当年度分損益勘定留保資金	592,440,853	746,200,349	781,652,838
建設改良積立金	—	80,215,806	50,047,245
補填財源合計	1,068,741,024	1,224,345,709	1,067,911,411

2 業務の状況

(1) 給水状況

給水人口、配水量、有収水量の推移については、次表のとおりである。

区分	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
給水人口	人	105,845	104,696	103,270	101,793	100,437	
給水戸数	戸	41,677	41,744	41,802	41,850	41,977	
年間総配水量	m ³	12,765,696	12,479,410	12,588,613	12,522,161	12,202,061	
内受水量	m ³	6,245,087	6,227,386	6,226,835	6,226,867	6,881,056	
年間有収水量	m ³	11,593,954	11,399,252	11,314,549	11,250,402	10,932,099	
有収率	%	90.8	91.3	89.9	89.8	89.6	
1日平均配水量	m ³	34,879	34,190	34,489	34,307	33,339	
1日平均有収水量	m ³	31,677	31,231	30,999	30,823	29,869	
1日1人平均有収水量	リットル	299.28	298.30	300.17	302.80	297.39	
家庭用	13・20ミリ水量	m ³	8,981,644	8,882,937	8,799,127	8,698,485	8,507,160
	1日1人平均有収水量	リットル	231.8	232.5	233.4	234.1	231.4
	対前年度増減	リットル	△1.1	0.7	0.9	0.7	△2.7

給水人口は100,437人で、前年度に比べ1,356人(1.3%)減少している。

年間総配水量は1,220万2,061m³で、前年度に比べ32万100m³(2.6%)減少しており、1日平均配水量は3万3,339m³となっている。

有収水量は1,093万2,099m³で、前年度に比べ31万8,303m³(2.8%)減少しており、有収率は89.6%で、前年度に比べ0.2ポイント低下した。

有収水量のうち最も大きな割合を占める家庭用水(13・20ミリ)については、前年度に比べ、水量が19万1,325m³(2.2%)、1日1人平均有収水量が2.7ℓ減少している。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況の推移については、次表のとおりである。

(単位 $\text{m}^3/\text{日}\cdot\%$)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	対前年度増減
1 日配水能力 (A)	78,857	78,857	78,857	0
1 日最大配水量 (B)	47,699	44,068	38,755	$\Delta 5,313$
1 日平均配水量 (C)	34,489	34,307	33,339	$\Delta 968$
施設利用率 (C)/(A) $\times 100$	43.7	43.5	42.3	$\Delta 1.2$ ポイント
最大稼働率 (B)/(A) $\times 100$	60.5	55.9	49.1	$\Delta 6.8$ ポイント
負荷率 (C)/(B) $\times 100$	72.3	77.9	86.0	8.1ポイント

施設利用率は 42.3%で、前年度に比べ 1.2 ポイント低下した。これは 1 日平均配水量が 2.8%減少したことによるものである。

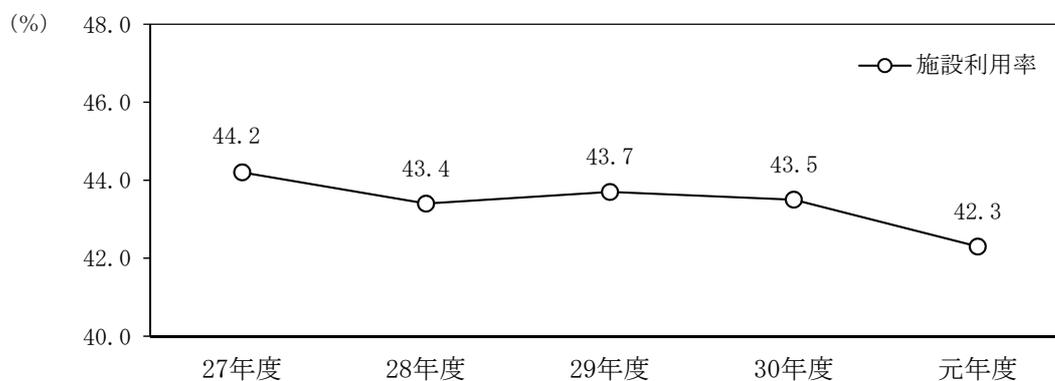
※1 日配水能力とは、1 日に配水できる量を示すもので、浄水場の施設規模を表している。受水している場合は、受水量も含める。

※施設利用率は、1 日配水能力に対する 1 日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況の良否を見る。100%に近いほど有効に利用されている。

※最大稼働率は、1 日配水能力に対する 1 日最大配水量の割合を示すもので、施設利用の適切性を見る。高いほど良いが、100%に近づいても良くない。

※負荷率は、1 日最大配水量に対する 1 日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用度を把握する。100%に近いほど良い。

施設利用率の推移



3 損益計算書

(1) 収益

収益比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	平成 30 年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業収益	2,614,226,682	91.4	2,525,756,763	92.1	△88,469,919	△3.4
給水収益	2,477,432,826	86.6	2,409,220,200	87.9	△68,212,626	△2.8
受託工事 収 益	25,427,001	0.9	8,924,965	0.3	△16,502,036	△64.9
その他 営業収益	111,366,855	3.9	107,611,598	3.9	△3,755,257	△3.4
営業外収益	202,850,941	7.1	214,457,203	7.8	11,606,262	5.7
受取利息 及び配当金	9,068,345	0.3	7,424,451	0.3	△1,643,894	△18.1
加 入 金	22,900,000	0.8	19,045,000	0.7	△3,855,000	△16.8
国庫補助金	19,440,000	0.7	15,330,000	0.6	△4,110,000	△21.1
他 会 計 補 助 金	132,714,627	4.6	144,013,227	5.3	11,298,600	8.5
長期前受 金 戻 入	17,350,520	0.6	18,974,226	0.7	1,623,706	9.4
雑 収 益	1,377,449	0.0	9,670,299	0.4	8,292,850	602.0
特別利益	43,104,511	1.5	708,868	0.0	△42,395,643	△98.4
過年度損 益修正益	43,104,511	1.5	708,868	0.0	△42,395,643	△98.4
事業収益	2,860,182,134	100.0	2,740,922,834	100.0	△119,259,300	△4.2

事業収益は、27億4,092万3千円で、前年度に比べ1億1,925万9千円(4.2%)減少している。これは、営業外収益が1,160万6千円(5.7%)増加したものの、営業収益が8,847万円(3.4%)、特別利益が4,239万6千円(98.4%)減少したためである。

営業外収益が増加した主な要因は、国庫補助金が411万円(21.1%)減少したものの、他会計補助金が1,129万9千円(8.5%)、雑収益が主に砲金屑売却により829万3千円(602.0%)増加したためである。

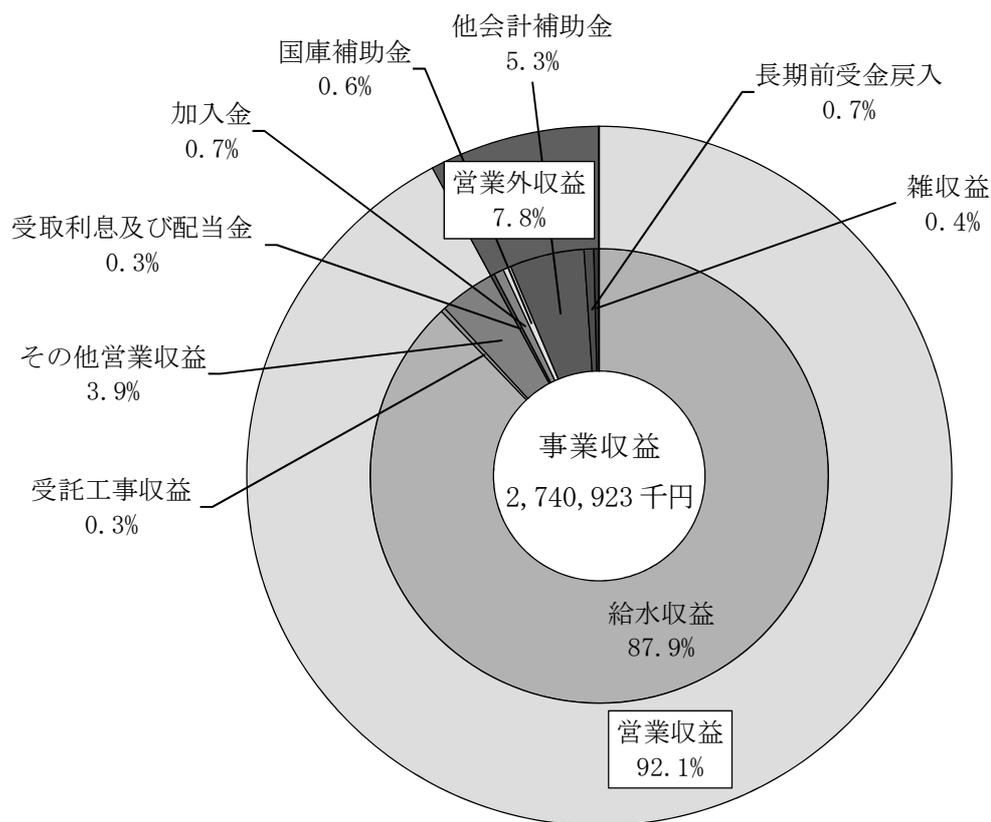
営業収益が減少した主な要因は、給水収益が6,821万3千円(2.8%)、受託工事収益が1,650万2千円(64.9%)減少したためである。

特別利益が減少した主な要因は、受水費の過年度分精算金が4,169万4千円皆減したためである。

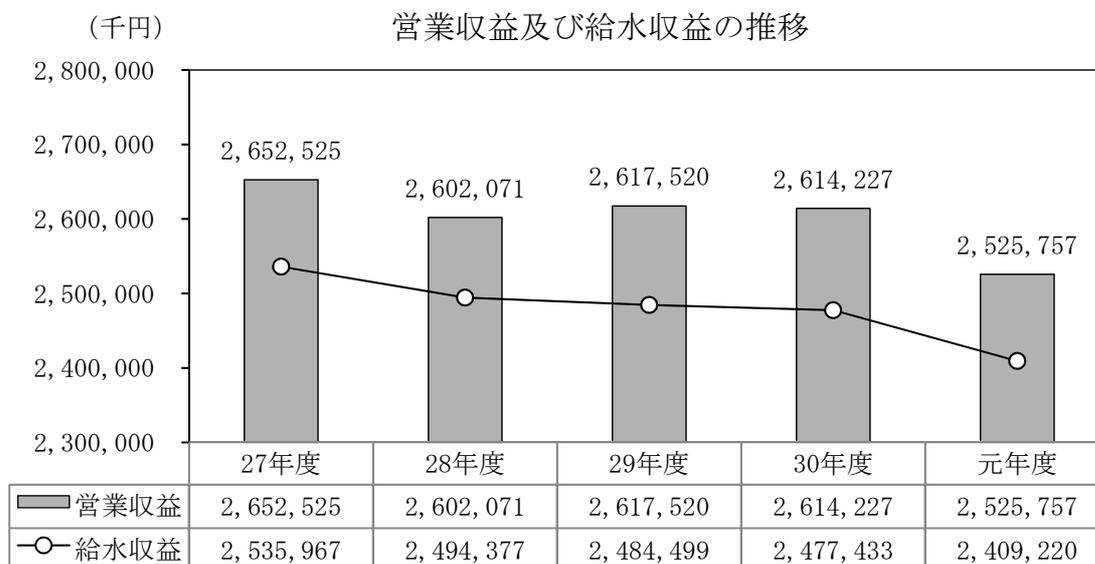
なお、会計システムと料金システムにおける未収給水収益の不一致については、当年度決算においても原因究明中であり解消されていない。

令和元年度の収益の構成比率は、次のとおりである。

収益の構成比率



営業収益及び給水収益の推移については、次のとおりである。



給水収益比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	平成30年度	令和元年度	増減額	増減率
口径13ミリ	1,033,387,830	1,001,363,700	△32,024,130	△3.1
20	662,683,865	662,346,150	△337,715	△0.1
25	128,863,928	122,821,760	△6,042,168	△4.7
30	14,707,810	15,628,170	920,360	6.3
40	248,015,933	241,329,280	△6,686,653	△2.7
50	205,148,300	194,478,360	△10,669,940	△5.2
75	114,041,960	110,268,240	△3,773,720	△3.3
100	38,299,200	41,578,600	3,279,400	8.6
湯屋用	4,598,760	4,561,800	△36,960	△0.8
船舶用	1,759,240	1,823,640	64,400	3.7
臨時用	16,110,600	4,298,100	△11,812,500	△73.3
プール用	9,815,400	8,722,400	△1,093,000	△11.1
計	2,477,432,826	2,409,220,200	△68,212,626	△2.8

家庭用水(13・20ミ)	1,696,071,695	1,663,709,850	△32,361,845	△1.9
事業用水	749,077,131	726,104,410	△22,972,721	△3.1

給水収益は、24億922万円で、前年度に比べ6,821万3千円(2.8%)減少している。主な要因は、家庭用水(13・20ミリ)が3,236万2千円(1.9%)、事業用水が2,297万3千円(3.1%)減少したためである。

口径別では、前年度に比べ13ミリの落ち込みが最も大きく、3,202万4千円(3.1%)減少し、次いで50ミリが1,067万円(5.2%)減少している。

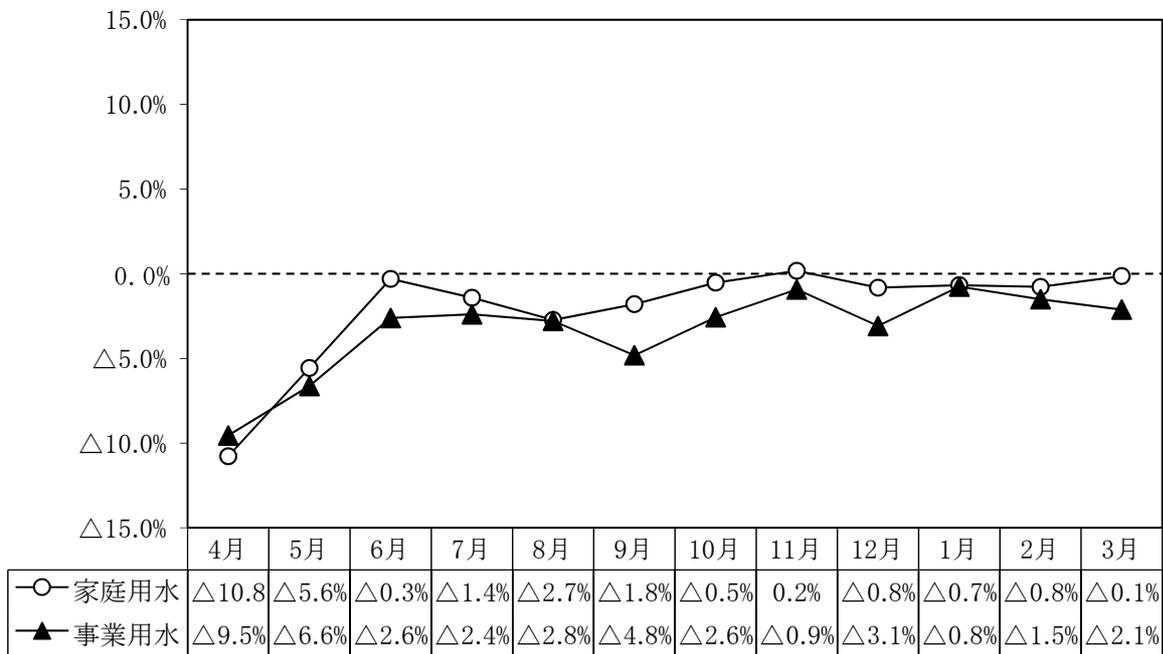
給水量 (単位 $\text{m}^3 \cdot \%$)

区分	平成30年度	令和元年度	増減量	増減率
家庭用水(13・20ミリ)	8,698,485	8,507,160	$\Delta 191,325$	$\Delta 2.2$
事業用水	2,424,888	2,342,652	$\Delta 82,236$	$\Delta 3.4$

家庭用水は、前年度に比べ19万1,325 m^3 (2.2%)減少し、うち13ミリは前年度に比べ18万6,959 m^3 (3.4%)、20ミリは4,366 m^3 (0.1%)減少している。

事業用水は、前年度に比べ8万2,236 m^3 (3.4%)減少している。

(対前年度比) 給水量前年度比 (R元-H30)



月別、区分別の給水量前年度比では、家庭用水が11月に上回ったほかは、前年度を下回っている。特に4月の給水量の落ち込みが大きくなっている。

(2) 費用

費用比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	平成 30 年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業費用	2,218,598,208	94.9	2,354,681,095	96.0	136,082,887	6.1
原水及び浄水費	692,715,813	29.6	693,898,705	28.3	1,182,892	0.2
内 受水費	397,778,068	17.0	408,994,456	16.7	11,216,388	2.8
配水及び給水費	269,414,143	11.5	443,117,900	18.1	173,703,757	64.5
受託工事費	19,124,000	0.8	5,437,000	0.2	△13,687,000	△71.6
総係費	283,928,677	12.1	276,287,018	11.3	△7,641,659	△2.7
減価償却費	926,217,229	39.6	930,372,410	37.9	4,155,181	0.4
資産減耗費	27,198,346	1.2	5,568,062	0.2	△21,630,284	△79.5
営業外費用	118,951,675	5.1	97,227,325	4.0	△21,724,350	△18.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	114,294,634	4.9	97,169,033	4.0	△17,125,601	△15.0
雑支出	4,657,041	0.2	58,292	0.0	△4,598,749	△98.7
特別損失	1,451,990	0.1	357,996	0.0	△1,093,994	△75.3
過年度損益修正損	1,451,990	0.1	357,996	0.0	△1,093,994	△75.3
事業費用	2,339,001,873	100.0	2,452,266,416	100.0	113,264,543	4.8

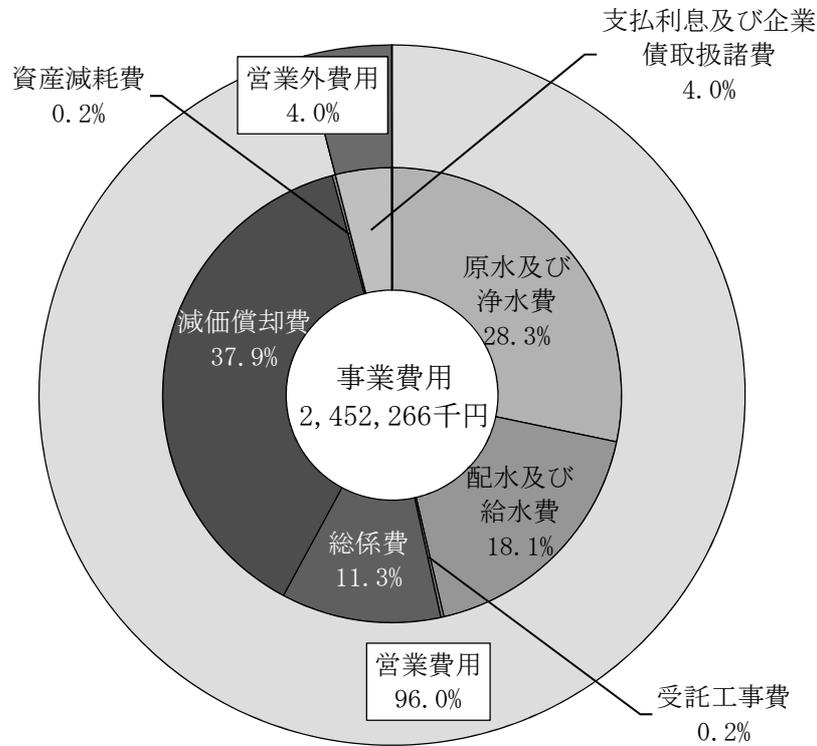
事業費用は 24 億 5,226 万 6 千円で、前年度に比べ 1 億 1,326 万 5 千円 (4.8%) 増加している。これは、営業外費用が 2,172 万 4 千円 (18.3%) 減少したものの、営業費用が 1 億 3,608 万 3 千円 (6.1%) 増加したためである。

営業費用の増加の主な要因は、修繕費が 9,621 万円 (117.1%) 増加、特別修繕引当金繰入額 8,300 万円皆増により配水及び給水費が 1 億 7,370 万 4 千円 (64.5%) 増加したためである。

営業外費用の減少の主な要因は、企業債残高の減少により支払利息及び企業債取扱諸費が 1,712 万 6 千円 (15.0%) 減少したためである。

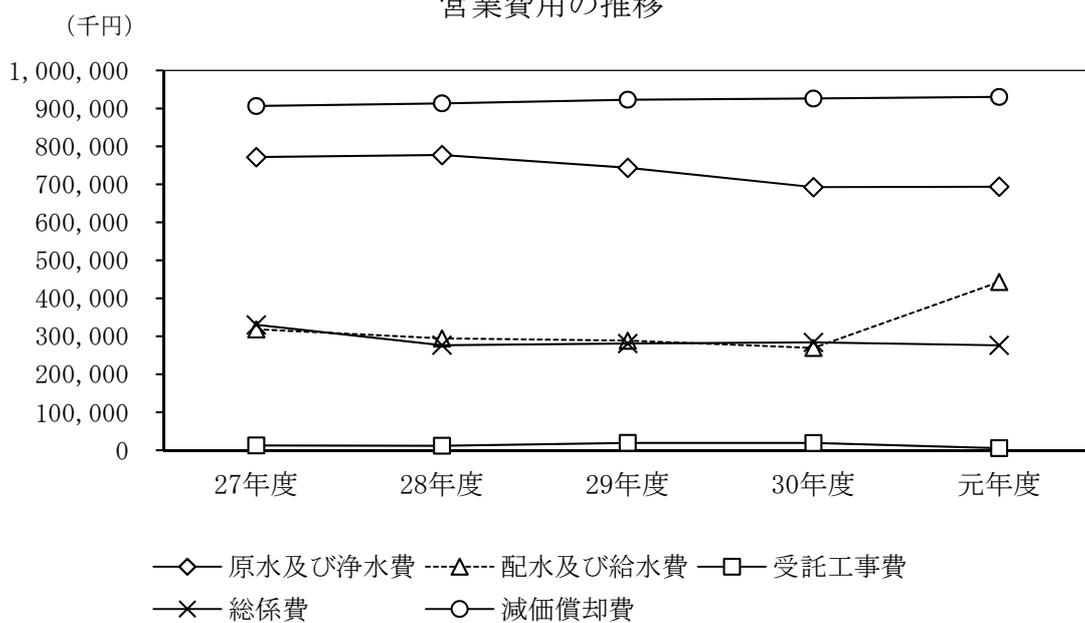
令和元年度の費用の構成比率は、次のとおりである。

費用の構成比率



主な営業費用の推移については、次のとおりである。

営業費用の推移



事業費用節別比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	平成 30 年度		令和元年度		対前年度比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率	
営業費用	2,218,598,208	94.9	2,354,681,095	96.0	136,082,887	6.1	
人件費	216,493,267	9.3	231,519,728	9.4	15,026,461	6.9	
委託料	443,257,659	19.0	422,003,657	17.2	△21,254,002	△4.8	
受水費	397,778,068	17.0	408,994,456	16.7	11,216,388	2.8	
受託工事費	19,124,000	0.8	5,437,000	0.2	△13,687,000	△71.6	
修繕費	136,825,882	5.8	217,199,096	8.9	80,373,214	58.7	
特別修繕引当金繰入額	—	—	83,000,000	3.4	83,000,000	皆増	
材料費	385,165	0.0	1,854,860	0.1	1,469,695	381.6	
路面復旧費	13,332,000	0.6	12,147,000	0.5	△1,185,000	△8.9	
減価償却費	926,217,229	39.6	930,372,410	37.9	4,155,181	0.4	
資産減耗費	27,198,346	1.2	5,568,062	0.2	△21,630,284	△79.5	
その他	37,986,592	1.6	36,584,826	1.5	△1,401,766	△3.7	
営業外費用	118,951,675	5.1	97,227,325	4.0	△21,724,350	△18.3	
特別損失	1,451,990	0.1	357,996	0.0	△1,093,994	△75.3	
事業費用	2,339,001,873	100.0	2,452,266,416	100.0	113,264,543	4.8	
参考	受託工事費を除く営業費用	2,199,474,208	94.0	2,349,244,095	95.8	149,769,887	6.8

修繕費は、前年度に比べ8,037万3千円（58.7%）増加しているが、この主な要因は、水道管路耐震化等推進事業酒田地区老朽管改良工事（第2工区）4,181万円など、配水及び給水管の改修が増加したためである。

特別修繕引当金繰入額8,300万円の皆増は、今後予定される大規模修繕に備えるためである。

資産減耗費は、2,163万円（79.5%）減少しているが、これは固定資産除却費が減少したためである。

前年度に比べ事業費用は、1億1,326万5千円（4.8%）増加し、受託工事費の影響を除いた営業費用は1億4,977万円（6.8%）増加している。

(3) 損益

損益計算比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	平成 30 年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益 (ア)	2,614,226,682	2,525,756,763	△88,469,919	△3.4
営業費用 (イ)	2,218,598,208	2,354,681,095	136,082,887	6.1
営業利益 (ウ) (ア)－(イ)	395,628,474	171,075,668	△224,552,806	△56.8
営業外収益 (エ)	202,850,941	214,457,203	11,606,262	5.7
営業外費用 (オ)	118,951,675	97,227,325	△21,724,350	△18.3
経常利益 (カ) (ウ)＋(エ)－(オ)	479,527,740	288,305,546	△191,222,194	△39.9
特別利益 (キ)	43,104,511	708,868	△42,395,643	△98.4
過年度損益修正益	43,104,511	708,868	△42,395,643	△98.4
特別損失 (ク)	1,451,990	357,996	△1,093,994	△75.3
過年度損益修正損	1,451,990	357,996	△1,093,994	△75.3
当年度純利益 (ケ) (カ)＋(キ)－(ク)	521,180,261	288,656,418	△232,523,843	△44.6
前年度繰越利益剰余金 (コ)	868,837	49,098	△819,739	△94.3
その他未処分利益剰余金 変動額 (サ)	80,215,806	50,047,245	△30,168,561	△37.6
当年度未処分利益剰余金 (ケ)＋(コ)＋(サ)	602,264,904	338,752,761	△263,512,143	△43.8

経常収益 (ア)＋(エ)	2,817,077,623	2,740,213,966	△76,863,657	△2.7
経常費用 (イ)＋(オ)	2,337,549,883	2,451,908,420	114,358,537	4.9
経常利益 (カ)	479,527,740	288,305,546	△191,222,194	△39.9

当年度の営業利益は1億7,107万6千円となっており、前年度に比べ2億2,455万3千円(56.8%)減少している。経常利益は2億8,830万6千円で、前年度に比べ1億9,122万2千円(39.9%)減少している。特別損益を加えた当年度純利益は2億8,865万6千円で、前年度に比べ2億3,252万4千円(44.6%)減少している。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金4万9千円とその他未処分利益剰余金変動額5,004万7千円を加算すると、当年度未処分利益剰余金は3億3,875万3千円となり、前年度に比べ2億6,351万2千円(43.8%)減少している。

供給単価、給水原価等の推移については、次表のとおりである。

区分	単位	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	対前年度増減
1 m ³ 当たり供給単価	円	219.58	220.21	220.38	0.17
1 m ³ 当たり給水原価	円	210.06	204.53	222.05	17.52
料金回収率	%	104.53	107.67	99.25	△8.42
有収水量	m ³	11,314,549	11,250,402	10,932,099	△318,303
有収率	%	89.9	89.8	89.6	△0.2
給水収益	千円	2,484,499	2,477,433	2,409,220	△68,213
給水費用	千円	2,376,767	2,301,075	2,427,497	126,422

供給単価（給水収益）は 220 円 38 銭で、前年度より 17 銭高くなっている。

給水原価（給水費用）は 222 円 5 銭で、前年度より 17 円 52 銭高くなっているが、この主な要因は、前年度と比べ有収水量が減少した一方、主に修繕費の増加と特別修繕引当金繰入額の皆増により経常費用が増加したためである。

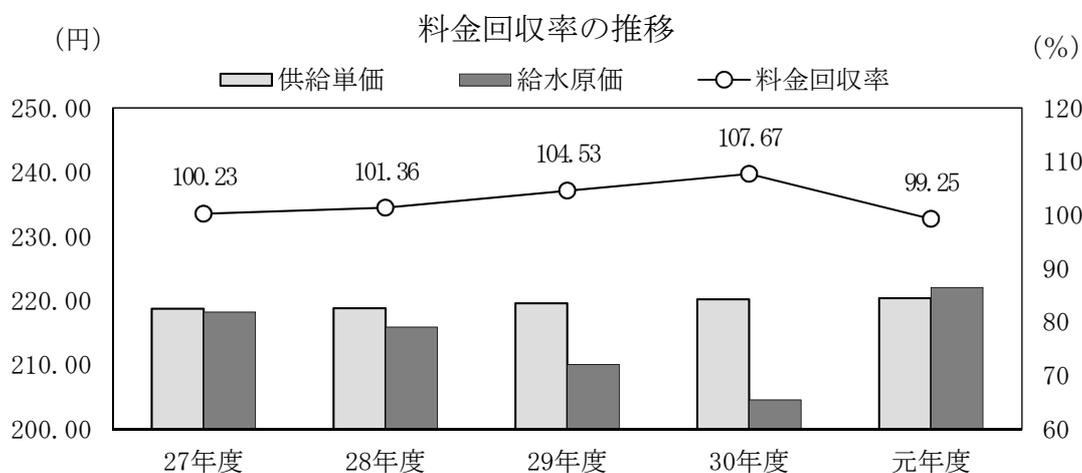
供給単価が給水原価を 1 円 67 銭下回り、料金回収率は 99.25%となっている。

※供給単価は、有収水量 1 m³当たりの給水収益である。

※給水原価は、有収水量 1 m³当たりの給水費用（経常費用から受託工事費、附帯事業費等、長期前受金戻入を除く）である。

※料金回収率は、供給単価と給水原価の関係を見るものであり、料金回収率が 100%を下回っている場合、給水に係る費用が水道料金収入以外の収入で賄われていることを意味する。

$$\text{料金回収率} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}}$$



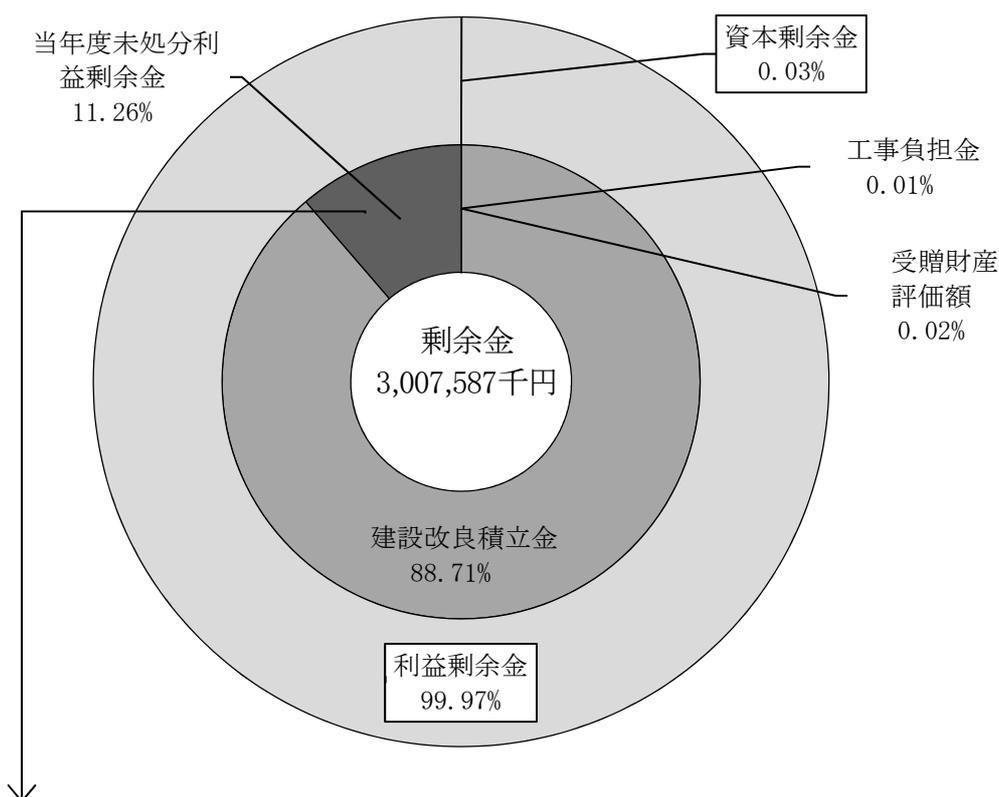
4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

剰余金は30億758万7千円で、その内訳は、資本剰余金が90万7千円、利益剰余金が30億668万円となっている。

利益剰余金のうち、積立金については、建設改良積立金5億2,200万円を積み立て、年度末に5,004万7千円を取り崩したことにより、年度末残高は26億6,792万7千円となっている。

当年度未処分利益剰余金3億3,875万3千円は、地方公営企業法第32条第2項の規定により議会の議決を経て、建設改良積立金へ2億8,800万円を積み立て、資本金へ5,004万7千円を組み入れ、残額70万6千円は翌年度へ繰り越すこととしている。

剰余金構成比率及び処分計算



【剰余金処分計算書】

当年度未処分利益剰余金	338,752,761円
建設改良積立金の積立	288,000,000円
資本金への組入	50,047,245円
繰越利益剰余金	705,516円

5 貸借対照表

貸借対照表比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分		平成30年度		令和元年度		対前年度比較		
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率	
資産の部	固定資産	20,485,924,146	79.9	20,008,688,121	79.4	△477,236,025	△2.3	
	流動資産	5,163,023,091	20.1	5,184,847,913	20.6	21,824,822	0.4	
	現金・預金	4,676,513,882	18.2	4,804,022,611	19.1	127,508,729	2.7	
	未収金	475,765,217	1.9	368,813,566	1.5	△106,951,651	△22.5	
	未収金貸倒引当金	△2,377,000	△0.0	△1,420,000	△0.0	957,000	△40.3	
	貯蔵品	12,354,492	0.0	12,665,236	0.1	310,744	2.5	
	前払費用	766,500	0.0	766,500	0.0	0	0.0	
資産合計		25,648,947,237	100.0	25,193,536,034	100.0	△455,411,203	△1.8	
負債・資本の部	固定負債	5,355,321,412	20.9	4,858,768,648	19.3	△496,552,764	△9.3	
	企業債	3,811,119,885	14.9	3,235,762,605	12.8	△575,357,280	△15.1	
	引当金	1,544,201,527	6.0	1,623,006,043	6.4	78,804,516	5.1	
	流動負債	1,150,444,799	4.5	884,217,681	3.5	△266,227,118	△23.1	
	企業債	606,427,328	2.4	575,357,280	2.3	△31,070,048	△5.1	
	未払金	431,273,090	1.7	206,098,259	0.8	△225,174,831	△52.2	
	未払費用	35,558,350	0.1	58,808,420	0.2	23,250,070	65.4	
	前受金	127,661	0.0	97,739	0.0	△29,922	△23.4	
	引当金	70,572,700	0.3	41,528,205	0.2	△29,044,495	△41.2	
	その他流動負債	6,485,670	0.0	2,327,778	0.0	△4,157,892	△64.1	
	繰延収益	642,722,926	2.5	647,179,940	2.6	4,457,014	0.7	
	長期前受金	739,958,354	2.9	763,332,677	3.0	23,374,323	3.2	
	長期前受金 収益化累計額	△97,235,428	△0.4	△116,152,737	△0.5	△18,917,309	19.5	
	負債合計		7,148,489,137	27.9	6,390,166,269	25.4	△758,322,868	△10.6
	資本金		15,701,311,920	61.2	15,795,782,973	62.7	94,471,053	0.6
	自己資本金		15,701,311,920	61.2	15,795,782,973	62.7	94,471,053	0.6
	(旧酒田市引継)		11,660,320,360	45.5	11,660,320,360	46.3	0	0.0
(旧松山町引継)		743,127,179	2.9	743,127,179	2.9	0	0.0	
(旧平田町引継)		529,387,530	2.1	529,387,530	2.1	0	0.0	
剰余金		2,799,146,180	10.9	3,007,586,792	11.9	208,440,612	7.4	
資本剰余金		906,978	0.0	906,978	0.0	0	0.0	
利益剰余金		2,798,239,202	10.9	3,006,679,814	11.9	208,440,612	7.4	
資本合計		18,500,458,100	72.1	18,803,369,765	74.6	302,911,665	1.6	
負債・資本合計		25,648,947,237	100.0	25,193,536,034	100.0	△455,411,203	△1.8	

資産合計は、251億9,353万6千円で、固定資産が200億868万8千円（有形固定資産444億9,854万5千円、減価償却累計額244億9,344万9千円、無形固定資産359万2千円）、流動資産が51億8,484万8千円となっている。

固定資産は、酒田地区の老朽管更新事業、下水道工事に伴う配給水管移設工事や配水管改良工事により増加したものの、減価償却及び除却により、前年度に比べ4億7,723万6千円（2.3%）減少している。

負債合計は、63億9,016万6千円で、固定負債が48億5,876万9千円、流動負債が8億8,421万8千円、繰延収益が6億4,718万円となっている。

固定負債は、前年度に比べ4億9,655万3千円（9.3%）減少している。これは、引当金が特別修繕引当金の皆増により7,880万5千円（5.1%）増加したものの、企業債が5億7,535万7千円（15.1%）減少したためである。なお、引当金16億2,300万6千円の内訳は、退職給付引当金4億702万3千円、特別修繕引当金8,300万円、修繕引当金11億3,298万3千円である。

流動負債は、前年度に比べ2億6,622万7千円（23.1%）減少している。これは主に、未払金が2億2,517万5千円（52.2%）、企業債が3,107万円（5.1%）減少したためである。なお、引当金4,152万8千円の内訳は、退職給付引当金が2,174万6千円、賞与引当金が1,978万2千円である。

繰延収益は、長期前受金7億6,333万3千円と長期前受金収益化累計額1億1,615万3千円の差引きで6億4,718万円が計上されている。

資本合計は、188億337万円で、資本金が157億9,578万3千円、剰余金が30億758万7千円であり、前年度に比べ3億291万2千円（1.6%）増加している。

6 経営分析

職員の状況については、次表のとおりである。

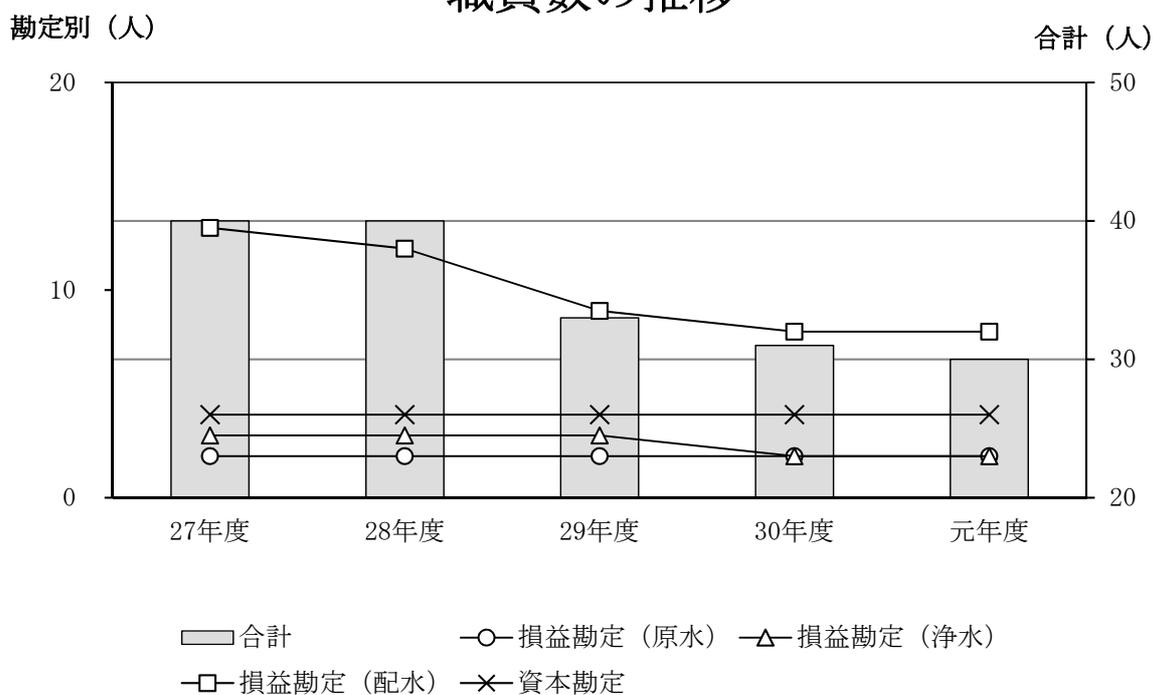
(単位 人)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	有収水量1万m ³ /日当たり	
						酒田市	類似団体平均
損益勘定所属職員	36	36	29	27	26	9	8
原水	2	2	2	2	2	1	0
浄水	3	3	3	2	2	1	2
配水	12	12	9	8	8	3	2
資本勘定所属職員	4	4	4	4	4	1	—
合計	40	40	33	31	30	10	—

(注) 類似団体平均の説明は、27ページ記載のとおり。

$$\text{有収水量1万m}^3\text{/日当たり職員数} = \frac{\text{職員数}}{\text{有収水量(1万m}^3\text{/日)}}$$

職員数の推移



職員 1 人当たりの生産性については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市			類似団体平均	全平均	全国平均
		29 年度	30 年度	元年度			
職員 1 人当たり給水人口 $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	人	3,561	3,770	3,863	4,418	4,721	3,990
職員 1 人当たり有収水量 $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	m ³	390,157	416,681	420,465	464,863	510,745	429,464
職員 1 人当たり営業収益 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	千円	89,621	95,881	96,801	89,870	89,921	76,040
職員 1 人当たり給水収益 $\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	千円	85,672	91,757	92,662	84,798	86,252	72,494

(注) 類似団体平均、全平均、全国平均の説明は、27 ページ記載のとおり。

損益勘定所属職員 1 人当たりの生産性について、供給単価が各平均に比べ高いことにより、職員 1 人当たりの営業収益、職員 1 人当たりの給水収益が各平均を上回っている。

収支比率の推移については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市			類似団体平均	全平均	全国平均
		29 年度	30 年度	元年度			
総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	117.51	122.28	111.77	115.02	113.85	114.62
経常収支比率 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	117.08	120.51	111.76	114.90	113.82	114.80
営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	%	115.13	117.70	107.13	109.63	104.44	108.73

(注) 類似団体平均、全平均、全国平均の説明は、27 ページ記載のとおり。

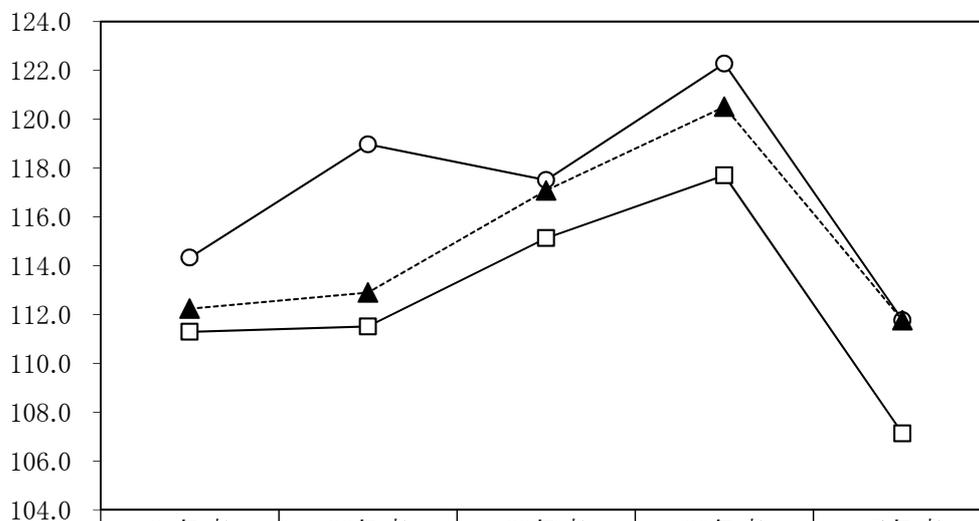
収支比率について、当年度は全ての指標で低下し、類似団体平均、全国平均を下回っている。

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100%以上でなおかつ比率が高いほど良い。当年度は111.8%である。

経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の関連を示すものであり、100%以上でなおかつ比率が高いほど良い。当年度は111.8%である。

営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、100%以上でなおかつ比率が高いほど良い。当年度は107.1%である。

(%) 収支比率の推移



	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
○— 総収支比率	114.33	118.97	117.51	122.28	111.77
▲--- 経常収支比率	112.24	112.90	117.08	120.51	111.76
□— 営業収支比率	111.29	111.51	115.13	117.70	107.13

施設の効率性については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市			類似団体平均	全平均	全国平均
		29年度	30年度	元年度			
施設利用率 $\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	%	43.74	43.51	42.28	61.02	62.83	59.84
最大稼働率 $\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	%	60.49	55.88	49.15	69.29	71.31	67.46
負荷率 $\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	%	72.30	77.85	86.02	88.06	88.10	88.70
有収率 $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	%	89.88	89.84	89.59	83.98	88.86	86.03
固定資産使用効率 $\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	m ³ / 万円	6.05	6.11	6.10	6.30	7.12	6.58
配水管 100m当たりの給水人口 $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{配水管延長}}$	人	10	10	10	11	16	14
配水管使用効率 $\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	m ³ / m	11.99	11.92	11.65	13.61	18.29	16.34

(注) 類似団体平均、全平均、全国平均の説明は、27 ページ記載のとおり。

固定資産使用効率、配水管 100m当たりの給水人口、配水管使用効率が低い。これは点在する集落を結びながら広範囲に給水しなければならない地理的要因があるためである。

なお、当年度末の導・送・配水管の管路延長は、老朽化した管路の廃止に伴い前年度に比べ 2,907m減の 1,047,331mとなっている。減少は全て配水管で、管路延長は 991,114mとなっている。

料金については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市			類似団体平均	全平均	全国平均
		29年度	30年度	元年度			
給水原価 $\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料売却原価}+\text{附帯事業費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	円 / m ³	210.06	204.53	222.05	170.37	159.22	156.59
供給単価 $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	円 / m ³	219.58	220.21	220.38	182.42	168.88	168.80
料金回収率 $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	%	104.53	107.67	99.25	107.07	106.07	107.80
1か月10m ³ 当たり 家庭用料金	円	1,771	1,771	1,804	1,459	1,304	1,350
1か月20m ³ 当たり 家庭用料金	円	3,499	3,499	3,564	3,278	2,898	3,016

(注) 類似団体平均、全平均、全国平均の説明は、27ページに記載のとおり。

各平均に比べ給水原価（給水費用）、供給単価（給水収益）とも高く、1か月10m³当たり家庭用料金、1か月20m³当たり家庭用料金も上回っている。

料金回収率は、各平均を下回っており、当年度、給水原価が供給単価を上回った。

(参考) 令和元年度酒田市水道料金

(単位 円)

	口径13ミリ	口径20ミリ
1か月10m ³ 当たり家庭用料金	1,804	2,563
1か月20m ³ 当たり家庭用料金	3,564	4,323

繰入金の状況については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市			類似団体平均	全平均	全国平均
		29年度	30年度	元年度			
繰入金比率（収益的収入分） $\frac{\text{基準内繰入（収益）} + \text{基準外繰入（収益）}}{\text{総収入益}} \times 100$	%	8.98	8.24	8.88	1.65	2.31	1.21
基準内繰入金比率（収益的収入分） $\frac{\text{基準内繰入金（収益）}}{\text{総収入益}} \times 100$	%	2.17	1.82	2.17	—	—	—
基準外繰入金比率（収益的収入分） $\frac{\text{基準外繰入金（収益）}}{\text{総収入益}} \times 100$	%	6.81	6.42	6.70	—	—	—
繰入金比率（資本的収入分） $\frac{\text{基準内繰入（資本）} + \text{基準外繰入（資本）}}{\text{資本的収入計}} \times 100$	%	19.82	20.31	48.22	17.29	12.06	16.76
基準内繰入金比率（資本的収入分） $\frac{\text{基準内繰入金（資本）}}{\text{資本的収入計}} \times 100$	%	10.97	12.41	29.73	—	—	—
基準外繰入金比率（資本的収入分） $\frac{\text{基準外繰入金（資本）}}{\text{資本的収入計}} \times 100$	%	8.85	7.89	18.49	—	—	—

（注）類似団体平均、全平均、全国平均の説明は、27ページ記載のとおり。

財政状態の分析指標の状況については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市			類似団体平均	全平均	全国平均
		29年度	30年度	元年度			
固定資産回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	回	0.12	0.13	0.12	0.10	0.11	0.10
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}\times 100$	%	459.86	448.78	586.38	296.83	335.60	330.67
自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}}\times 100$	%	72.44	74.64	77.20	67.02	73.20	69.69
固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本合計}+\text{繰延収益}}\times 100$	%	84.73	83.62	82.31	91.32	90.43	89.92
企業債償還元金対減価償却費比率 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}}\times 100$	%	70.55	71.75	66.54	78.46	69.15	73.18
有形固定資産減価償却比率 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}\times 100$	%	52.53	53.84	55.38	48.64	47.89	49.48
当年度減価償却率 $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}}\times 100$	%	4.30	4.38	4.50	4.25	4.11	4.25

(注) 類似団体平均、全平均、全国平均の説明は、27 ページ記載のとおり。

固定資産回転率は、営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、固定資産の利用度を表すものであり、比率が大きいほど良い。当年度は、0.12 回である。

流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債との対比で、支払能力を示すもので 200%以上が望ましい。当年度は 586.4%で、前年度に比べ 137.6 ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本の占める割合を表すものであり、比率が大きいほど良い。50%以上が望ましい。当年度は 77.2%で、前年度に比べ 2.6 ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産が資本金と固定負債の範囲内か否かを示すものであり、100%以下が望ましい。当年度は82.3%で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。

企業債償還元金対減価償却費比率は、建設のための企業債償還元金と当年度減価償却費の対比で、減価償却費は原則として企業債償還元金の補填財源であり、一般的には低いほうが良い。当年度は66.5%で、前年度に比べ5.2ポイント低下している。

有形固定資産減価償却比率は、資産の減価償却の割合を示す比率である。この比率により減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。当年度は55.4%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

当年度減価償却率は、償却対象固定資産に対する平均償却率である。当年度は4.5%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

【(注) 類似団体平均、全平均、全国平均について】

- ・平成30年度「水道事業経営指標（総務省）」の数値である。
- ・「類似団体平均」数値は、「表流水を主とするもの、給水人口10万人以上15万人未満、有収水量密度全国平均未満」の事業数値を表示している。平成30年度の該当団体は、北海道江別市、山形県酒田市、福島県会津若松市、茨城県古河市、栃木県那須塩原市、長野県上田市、滋賀県長浜水道企業団、岡山県津山市、福岡県飯塚市、佐賀県唐津市の10団体である。
- ・「全平均」数値は、「全国計・表流水を主とするもの」の事業所数値を表示しており、全国のうち216団体が該当している。
- ・「全国平均」数値は、「全国計・水源区分総合計・全平均」の数値を表示しており、全国1,269団体となっている。

主な経営指標の推移は、次表のとおりである。

区分		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経営成績	水道事業収益	千円	2,953,236	2,969,616	2,841,241	2,860,182	2,740,923
	水道事業費用	千円	2,583,148	2,496,195	2,417,819	2,399,002	2,452,266
	営業収益	千円	2,652,525	2,602,071	2,617,520	2,614,227	2,525,757
	営業費用	千円	2,379,469	2,331,068	2,276,728	2,218,598	2,354,681
	営業利益又は 営業損失(△)	千円	273,055	271,002	340,792	395,628	171,076
	経常利益又は 経常損失(△)	千円	313,339	321,452	412,142	479,528	288,306
	当年度純利益又は 当年度純損失(△)	千円	370,089	473,421	423,422	521,180	288,656
財政状態	資産合計	千円	26,222,959	26,050,517	25,613,651	25,648,947	25,193,536
	自己資本金	千円	15,192,579	15,226,983	15,687,521	15,701,312	15,795,783
	剰余金	千円	1,833,123	2,296,478	2,277,966	2,799,146	3,007,587
	自己資本金の割合	%	57.9	58.5	61.2	61.2	62.7
	過年度未収給水収益 (税込)	千円	10,132	6,823	5,128	6,837	6,340
	不納欠損額 (税込)	千円	1,191	931	641	1,612	756
	企業債残高	千円	6,443,291	5,708,755	5,069,684	4,417,547	3,811,120
	企業債利息	千円	169,038	150,578	131,787	114,295	97,169
キャッシュ・フロー	業務活動	千円	1,037,712	1,355,642	979,189	1,431,574	1,154,924
	投資活動	千円	△612,614	△378,701	△408,842	△539,373	△435,243
	財務活動	千円	△491,999	△701,198	△623,623	△638,346	△592,172
	資金期末残高	千円	4,209,192	4,475,935	4,422,659	4,676,514	4,804,023
業務量	給水人口	人	105,845	104,696	103,270	101,793	100,437
	年間総配水量	m ³	12,765,696	12,479,410	12,588,613	12,522,161	12,202,061
	年間総有収水量	m ³	11,593,954	11,399,252	11,314,549	11,250,402	10,932,099
	有収率	%	90.82	91.34	89.88	89.84	89.59
その他	他会計補助金	千円	142,569	147,240	148,600	132,715	144,013
	建設改良費 (税込)	千円	721,663	496,183	518,532	658,012	499,171
	職員数	人	40	40	33	31	30

(注) 自己資本金の割合は、資産合計に占める自己資本金の割合で算出した。

7 審査意見

当年度決算は、事業収益が 27 億 4,092 万 3 千円で前年度比 1 億 1,925 万 9 千円 (4.2%) 減少し、事業費用が 24 億 5,226 万 6 千円で前年度比 1 億 1,326 万 5 千円 (4.8%) 増加した結果、純利益は 2 億 8,865 万 6 千円となり、前年度を 2 億 3,252 万 4 千円 (44.6%) 下回った。これは主に、給水収益が 6,821 万 3 千円 (2.8%) 減少し、前年度計上した県からの受水費過年度分精算金 4,169 万 4 千円の皆減により過年度損益修正益が減少した一方、修繕費が 9,621 万円 (117.1%) 増加し、今後予定される大規模修繕に備えて新規に特別修繕引当金 8,300 万円を計上したことなどに伴い配水及び給水費が増加したことによるものである。

業務状況では、給水人口が 100,437 人と前年度比 1,356 人 (1.3%) 減少しているが、給水戸数は 41,977 戸と前年度比 127 戸 (0.3%) 増加している。年間総配水量が前年度比 32 万 m^3 (2.6%) 減少し、料金収入となる有収水量も 31 万 8 千 m^3 (2.8%) 減少した結果、有収率 (総配水量に占める有収水量の割合) は 89.59% と前年度比 0.25 ポイント低下している。また、料金収入とならない無効水量は 2 万 6 千 m^3 (3.9%) 増加しており、その内の不明水量も対前年度比 2 万 3 千 m^3 (4.1%) 増加している。無効水量が増加した結果、有効水量を表す有効率が前年度の 94.73% から 94.39% へと低下していることから、目標値の 96.0% に向け、今後も引き続き、市街地の老朽管更新事業や給水管更新、計画的な漏水調査などを着実に進める必要がある。

採算性を表す 1 m^3 当たりの供給単価は 220 円 38 銭と前年度比 17 銭 (0.1%) 上昇しているものの、給水原価は 222 円 5 銭となった。この結果、料金回収率 (供給単価 ÷ 給水原価) は 99.25% と平成 26 年度以来の原価割れが生じているが、これは主に、有収水量が減少した一方、修繕費が増加、特別修繕引当金を新規に計上したことで経常費用が増加した影響によるものである。

給水人口の減少とともに生活スタイルの変化などにより水需要が減少している中で施設の老朽化が進行しているなど、水道事業を取り巻く環境は大変厳しいものがある。しかし、このような中においても、水道料金の急激な上昇を抑制しながら安全で安心な水を将来にわたって安定的に供給するため、経営基盤の強化と事業運営の効率化を図っていく必要がある。このためには、令和 2 年 4 月に改定した「新・酒田市水道事業基本計画」を着実に推進しながら、庄内圏域の水道事業の広域連携についても、県及び他市町との協議を加速されたい。

酒田市下水道事業会計

本市の下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易排水事業、特定地域生活排水処理事業、個別排水処理事業の6事業で構成されている。

1 決算報告書（税込み）

（1）収益的収入及び支出

ア 収益的収入

当年度の収益的収入の決算額は、次表のとおりである。

（単位 円・％）

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算比率
1 款 下水道事業収益	4,846,830,000	4,917,036,661	70,206,661	101.4
1 項 営業収益	3,088,705,000	2,740,958,820	△347,746,180	88.7
2 項 営業外収益	1,758,125,000	2,135,256,940	377,131,940	121.5
3 項 特別利益	0	40,820,901	40,820,901	—

事業収益は、予算額48億4,683万円に対し、決算額49億1,703万7千円で、予算額に対する決算比率は101.4%となっている。前年度の決算額49億6,712万円と比べ5,008万4千円(1.0%)減少している。

決算額の内訳を前年度と比べると、営業収益が2億943万9千円(7.1%)減少し、営業外収益が1億2,196万1千円(6.1%)、特別利益が3,739万4千円(1,091.3%)増加している。

イ 収益的支出

当年度の収益的支出の決算額は、次表のとおりである。

（単位 円・％）

区分	予算額	決算額	不用額	予算額に対する 決算比率
1 款 下水道事業費用	4,980,425,000	4,854,578,758	125,846,242	97.5
1 項 営業費用	4,297,613,000	4,144,911,548	152,701,452	96.4
2 項 営業外費用	670,357,000	668,585,367	1,771,633	99.7
3 項 特別損失	455,000	41,081,843	△40,626,843	9,029.0
4 項 予備費	12,000,000	0	12,000,000	0.0

事業費用は、予算額49億8,042万5千円に対し、決算額48億5,457万9千円で、予算額に対する決算比率は97.5%となっている。前年度の決算額48億9,866万円と比べ4,408万1千円(0.9%)減少している。

決算額の内訳を前年度と比べると、営業費用が4,892万4千円(1.2%)、営業外費用が2,149万円(3.1%)減少し、特別損失が2,633万3千円(178.5%)増加している。

収益的収入額から収益的支出額を差し引いた額は、6,245万8千円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

当年度の資本的収入の決算額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算比率
1 款 資本的収入	692,845,000	559,338,300	△133,506,700	80.7
1 項 企業債	388,200,000	285,700,000	△102,500,000	73.6
2 項 補助金	248,080,000	203,403,030	△44,676,970	82.0
3 項 負担金	56,565,000	70,235,270	13,670,270	124.2

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

資本的収入は、予算額6億9,284万5千円に対し、決算額5億5,933万8千円で、予算額に対する決算比率は80.7%となっている。前年度の決算額14億7,092万2千円と比べ9億1,158万4千円(62.0%)減少している。

これは主に、企業債が5億6,060万円(66.2%)、補助金が3億3,601万5千円(62.3%)減少したためである。

決算額のうち主なものは、建設改良費等の財源に充てるための公共下水道整備事業債2億5,160万円、国庫補助金における防災・安全社会資本整備交付金1億924万円である。

イ 資本的支出

当年度の資本的支出の決算額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	不用額	予算額に対する 決算比率
1 款 資本的支出	3,069,231,780	2,896,875,865	116,090,000	56,265,915	94.4
1 項 建設改良費	700,238,780	537,220,745	116,090,000	46,928,035	76.7
2 項 企業債償還金	2,354,714,000	2,351,676,749	0	3,037,251	99.9
3 項 国庫補助金返還金	14,279,000	7,978,371	0	6,300,629	55.9

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、41,122,211 円である。

資本的支出は、予算額 30 億 6,923 万 2 千円に対し、決算額 28 億 9,687 万 6 千円で、予算額に対する決算比率は 94.4%となっている。前年度の決算額 37 億 1,774 万 5 千円と比べ 8 億 2,086 万 9 千円(22.1%)減少している。

決算額の内訳を前年度と比べると、建設改良費が 9 億 143 万 9 千円(62.7%)減少し、企業債償還金が 7,259 万 2 千円(3.2%)増加している。

なお、農業集落排水施設機能強化対策事業管路施設改修工事(その3)ほか4件については、予算額 1 億 1,609 万円を翌年度に繰り越している。

ウ 資本的収支不足の補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 23 億 3,753 万 8 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,112 万 2 千円、過年度分損益勘定留保資金 11 億 1,164 万 6 千円、当年度分損益勘定留保資金 11 億 8,477 万円で補填されている。

資本的収支の実績は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
企業債	882,200,000	846,300,000	285,700,000
補助金	416,451,000	539,418,000	203,403,030
負担金	107,706,848	83,806,272	70,235,270
固定資産売却代金	—	1,397,559	—
資本的収入合計 (A)	1,406,357,848	1,470,921,831	559,338,300
建設改良費	1,419,173,499	1,438,659,564	537,220,745
企業債償還金	2,217,490,773	2,279,085,200	2,351,676,749
国庫補助金返還金	1,977,843	—	7,978,371
資本的支出合計 (B)	3,638,642,115	3,717,744,764	2,896,875,865
要補填額 (B)－(A)	2,232,284,267	2,246,822,933	2,337,537,565
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	95,080,769	98,221,833	41,122,211
過年度分損益勘定留保資金	—	905,431,690	1,111,645,677
当年度分損益勘定留保資金	2,137,203,498	1,243,169,410	1,184,769,677
補填財源合計	2,232,284,267	2,246,822,933	2,337,537,565

2 業務の状況

(1) 汚水処理の状況

当年度の全事業合計の処理区域内人口は 97,697 人で、前年度に比べ 1,079 人(1.1%)減少している。普及率は 97.0%となり、0.3 ポイント増加している。

当年度の全事業合計の水洗化人口は 87,323 人で、前年度に比べ 162 人 (0.2%) 減少している。水洗化率は 89.4%となり、0.8 ポイント増加している。

当年度の全事業合計の有収水量は 895 万 7,543 m³で、前年度に比べ 8 万 1,675 m³(0.9%)減少している。有収率は 68.0%となり、4.3 ポイント減少している。

事業別処理状況は、次表のとおりである。

全事業

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度	対前年度
				増減	増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	103,619	102,105	100,745	△1,360	△1.3
処理区域内人口 B (人)	99,860	98,776	97,697	△1,079	△1.1
普及率 B/A (%)	96.4	96.7	97.0	0.3	—
水洗化人口 C (人)	87,801	87,485	87,323	△162	△0.2
水洗化率 C/B (%)	87.9	88.6	89.4	0.8	—
総処理水量 D (m ³)	12,557,137	12,495,002	13,171,781	676,779	5.4
1日平均処理水量 (m ³ /日)	34,403	34,233	35,988	1,755	5.1
有収水量 E (m ³)	9,016,799	9,039,218	8,957,543	△81,675	△0.9
1日平均有収水量 (m ³ /日)	24,704	24,765	24,474	△291	△1.2
有収率 E/D (%)	71.8	72.3	68.0	△4.3	—

公共下水道事業

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	103,619	102,105	100,745	△1,360	△1.3
処理区域内人口 B (人)	77,108	76,505	75,917	△588	△0.8
普及率 B/A (%)	74.4	74.9	75.4	0.5	—
水洗化人口 C (人)	68,038	67,928	68,054	126	0.2
水洗化率 C/B (%)	88.2	88.8	89.6	0.8	—
総処理水量 D (m ³)	10,675,481	10,623,739	11,369,888	746,149	7.0
有収水量 E (m ³)	7,268,488	7,293,433	7,239,265	△54,168	△0.7
有収率 E/D (%)	68.1	68.7	63.7	△5.0	—

特定環境保全公共下水道事業

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	103,619	102,105	100,745	△1,360	△1.3
処理区域内人口 B (人)	4,286	4,157	4,073	△84	△2.0
普及率 B/A (%)	4.1	4.1	4.0	△0.1	—
水洗化人口 C (人)	3,581	3,508	3,487	△21	△0.6
水洗化率 C/B (%)	83.6	84.4	85.6	1.2	—
総処理水量 D (m ³)	334,844	335,521	321,678	△13,843	△4.1
有収水量 E (m ³)	334,478	331,948	325,536	△6,412	△1.9
有収率 E/D (%)	99.9	98.9	101.2	2.3	—

農業集落排水事業

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	103,619	102,105	100,745	△1,360	△1.3
処理区域内人口 B (人)	16,240	15,917	15,543	△374	△2.3
普及率 B/A (%)	15.7	15.6	15.4	△0.2	—
水洗化人口 C (人)	14,019	13,913	13,702	△211	△1.5
水洗化率 C/B (%)	86.3	87.4	88.2	0.8	—
総処理水量 D (m ³)	1,348,641	1,338,884	1,289,053	△49,831	△3.7
有収水量 E (m ³)	1,215,662	1,216,979	1,201,580	△15,399	△1.3
有収率 E/D (%)	90.1	90.9	93.2	2.3	—

簡易排水事業

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	103,619	102,105	100,745	△1,360	△1.3
処理区域内人口 B (人)	15	14	9	△5	△35.7
普及率 B/A (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	—
水洗化人口 C (人)	13	12	7	△5	△41.7
水洗化率 C/B (%)	86.7	85.7	77.8	△7.9	—
総処理水量 D (m ³)	607	605	516	△89	△14.7
有収水量 E (m ³)	607	605	516	△89	△14.7
有収率 E/D (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	—

特定地域生活排水処理事業

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	103,619	102,105	100,745	△1,360	△1.3
処理区域内人口 B (人)	2,024	2,007	1,992	△15	△0.7
普及率 B/A (%)	2.0	2.0	2.0	0.0	—
水洗化人口 C (人)	1,963	1,948	1,910	△38	△2.0
水洗化率 C/B (%)	97.0	97.1	95.9	△1.2	—
総処理水量 D (m ³)	179,702	179,514	174,994	△4,520	△2.5
有収水量 E (m ³)	179,702	179,514	174,994	△4,520	△2.5
有収率 E/D (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	—

個別排水処理事業

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	103,619	102,105	100,745	△1,360	△1.3
処理区域内人口 B (人)	187	176	163	△13	△7.4
普及率 B/A (%)	0.2	0.2	0.2	0.0	—
水洗化人口 C (人)	187	176	163	△13	△7.4
水洗化率 C/B (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	—
総処理水量 D (m ³)	17,862	16,739	15,652	△1,087	△6.5
有収水量 E (m ³)	17,862	16,739	15,652	△1,087	△6.5
有収率 E/D (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	—

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況の推移については、次表のとおりである。

(単位 $\text{m}^3/\text{日}\cdot\%$)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	対前年度増減
晴天時現在処理能力 (A)	48,719	48,726	48,732	6
晴天時平均処理水量 (B)	27,328	27,340	26,468	$\Delta 872$
施設利用率 (B)/(A) $\times 100$	56.1	56.1	54.3	$\Delta 1.8$

施設利用率は、54.3%で前年度に比べて1.8ポイント低下した。これは晴天時平均処理水量が3.2%減少したことによるものである。

※施設利用率は、施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。比率が高いほど良いとされている。

3 損益計算書

(1) 収益

収益比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	平成 30 年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業収益	2,804,372,351	58.2	2,583,794,674	54.3	△220,577,677	△7.9
下水道等 使用料	1,827,488,433	37.9	1,813,703,035	38.1	△13,785,398	△0.8
受託工事 収益	—	—	105,000	0.0	105,000	皆増
その他の 営業収益	976,883,918	20.3	769,986,639	16.2	△206,897,279	△21.2
営業外収益	2,012,247,679	41.7	2,135,230,060	44.9	122,982,381	6.1
受取利息 及び配当金	73,886	0.0	184,078	0.0	110,192	149.1
国庫 補助金	—	—	1,809,970	0.0	1,809,970	皆増
県補助金	—	—	180,000	0.0	180,000	皆増
他会計 補助金	1,548,948,000	32.1	1,657,092,000	34.8	108,144,000	7.0
長期前受金 戻入	449,808,531	9.3	475,369,245	10.0	25,560,714	5.7
雑収益	13,417,262	0.3	594,767	0.0	△12,822,495	△95.6
特別利益	3,358,083	0.1	40,820,853	0.9	37,462,770	1,115.6
固定資産 売却益	873,341	0.0	—	—	△873,341	皆減
過年度損 益修正益	2,484,742	0.1	40,820,853	0.9	38,336,111	1,542.9
事業収益	4,819,978,113	100.0	4,759,845,587	100.0	△60,132,526	△1.2

事業収益は、47億5,984万6千円で、前年度に比べ6,013万3千円(1.2%)減少している。これは、営業外収益が1億2,298万2千円(6.1%)、特別利益が3,746万3千円(1,115.6%)増加したものの、営業収益が2億2,057万8千円(7.9%)減少したためである。

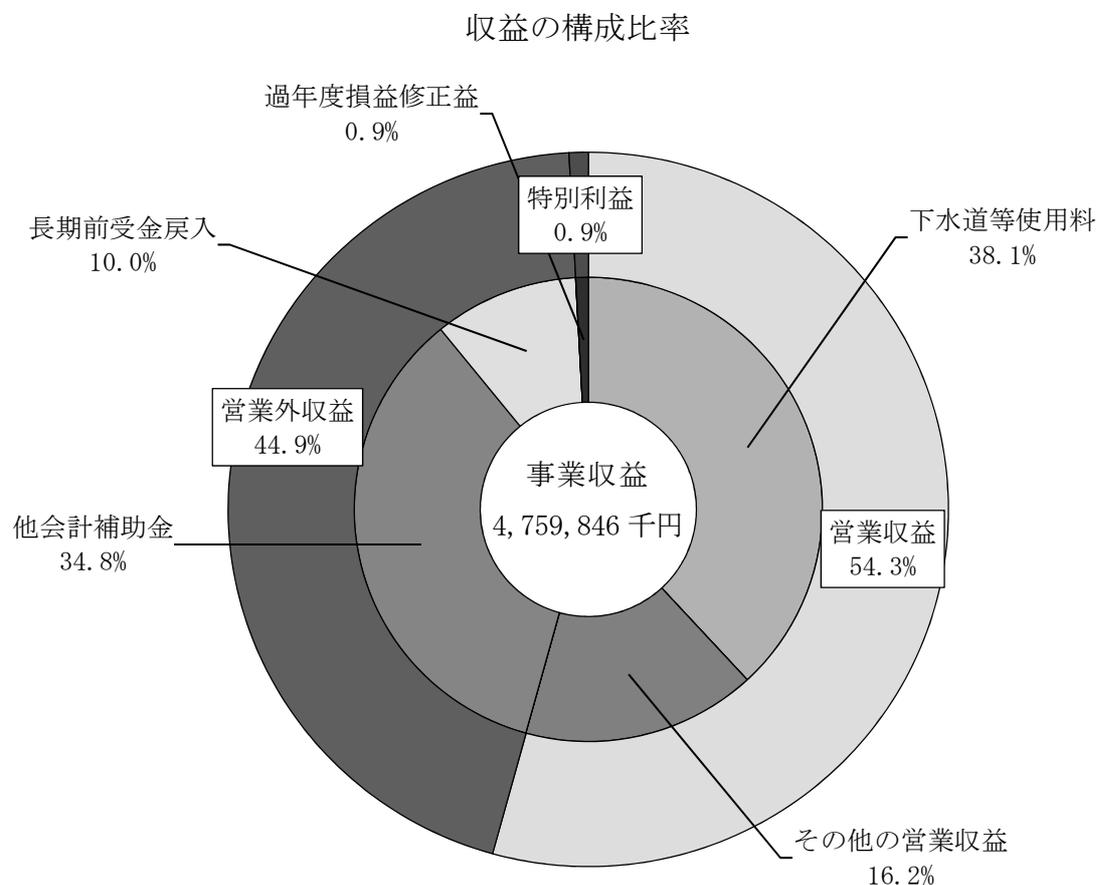
営業収益が減少した主な要因は、他会計負担金の公共下水道事業負担金(雨水処理分)が1億8,914万4千円(19.7%)減少したためである。

営業外収益が増加した主な要因は、他会計補助金のうち下水道事業負担金(汚水処理分)が1億814万4千円(7.0%)増加したためである。なお、一般会計からの下水道事業会計繰入金としては、8,100万円(3.2%)減少している。

特別利益が増加した主な要因は、修繕実施箇所の見直しによる特別修繕引当金の振替と固定資産台帳の誤りにより、減価償却累計額などを修正したことによる過年度損益修正益が3,833万6千円(1,542.9%)増加したためである。

なお、会計システムと料金システムにおける未収下水道等使用料の不一致については、当年度決算においても原因究明中であり解消されていない。

令和元年度の収益の構成比率は、次のとおりである。



(2) 費用

費用比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業費用	4,116,132,932	85.7	4,054,625,463	86.0	△61,507,469	△1.5
管渠費	121,772,700	2.5	161,178,896	3.4	39,511,196	32.4
ポンプ場費	196,746,711	4.1	173,034,529	3.7	△23,712,182	△12.1
処理場費	648,745,145	13.5	648,520,328	13.8	△224,817	△0.0
流域下水道維持 管理負担金	122,561,500	2.6	123,634,018	2.6	1,072,518	0.9
受託工事費	—	—	105,000	0.0	105,000	皆増
業務費	14,263,999	0.3	14,779,058	0.3	515,059	3.6
総係費	186,094,363	3.9	141,019,294	3.0	△45,075,069	△24.2
減価償却費	2,810,554,758	58.5	2,786,025,656	59.1	△24,529,102	△0.9
資産減耗費	15,393,756	0.3	6,328,684	0.1	△9,065,072	△58.9
営業外費用	673,061,236	14.0	619,301,036	13.1	△53,760,200	△8.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	666,418,757	13.9	613,428,367	13.0	△52,990,390	△8.0
雑支出	6,642,479	0.1	5,872,669	0.1	△769,810	△11.6
特別損失	14,410,784	0.3	41,053,920	0.9	26,643,136	184.9
過年度損益修正損	14,410,784	0.3	41,053,920	0.9	26,643,136	184.9
事業費用	4,803,604,952	100.0	4,714,980,419	100.0	△88,624,533	△1.8

事業費用は47億1,498万円で、前年度に比べ8,862万5千円(1.8%)減少している。これは、営業費用が6,150万7千円(1.5%)、営業外費用が5,376万円(8.0%)減少したためである。

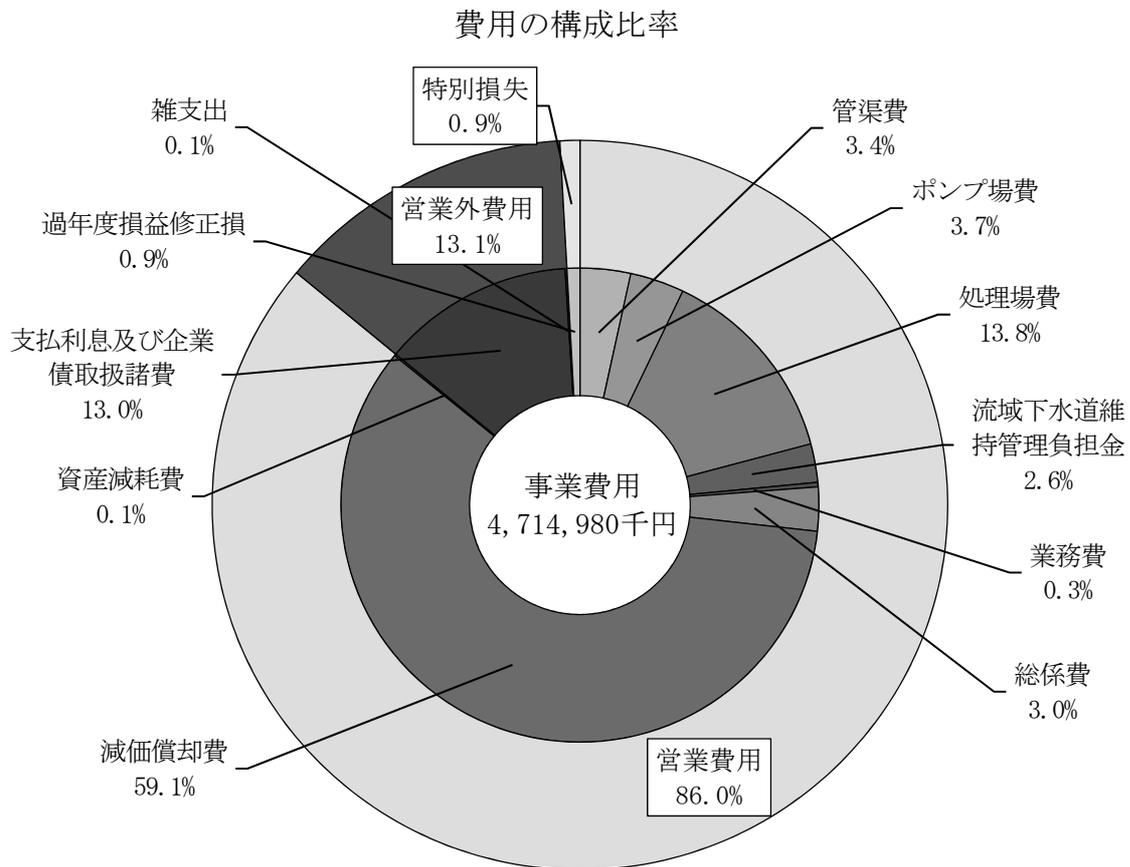
営業費用の減少の主な要因は、公共下水道施設運転管理業務と農業集落排水施設等運転管理業務の包括的民間委託により管渠費、ポンプ場費、処理場費など各区分の委託料が増加したものの、動力費、修繕費、人件費、薬品費が減少したためである。なお、事業費用節別比較については、43ページに記載のとおりである。

営業外費用の減少の主な要因は、企業債残高の減少により支払利息及び企業債取扱諸費が5,299万円(8.0%)減少したためである。

特別損失が増加した主な要因は、修繕実施箇所の見直しによる特別修繕引当金の振替と固定資産台帳の誤りにより減価償却累計額などを修正したことによる過年度損益修正損が

2,664万3千円（184.9%）増加したためである。

令和元年度の費用の構成比率は、次のとおりである。



事業費用節別比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	平成 30 年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業費用	4,116,132,932	85.7	4,054,625,463	86.0	△61,507,469	△1.5
人件費	152,265,696	3.2	111,163,203	2.4	△41,102,493	△27.0
委託料	443,851,665	9.2	748,361,692	15.9	304,510,027	68.6
動力費	188,417,719	3.9	—	—	△188,417,719	皆減
修繕費	151,628,529	3.2	100,815,235	2.1	△50,813,294	△33.5
特別修繕引当金繰入額	60,000,000	1.2	56,021,000	1.2	△3,979,000	△6.6
薬品費	27,441,570	0.6	—	—	△27,441,570	皆減
材料費	319,293	0.0	2,190,000	0.0	1,870,707	585.9
負担金	224,467,799	4.7	222,725,416	4.7	△1,742,383	△0.8
減価償却費	2,810,554,758	58.5	2,786,025,656	59.1	△24,529,102	△0.9
資産減耗費	15,393,756	0.3	6,328,684	0.1	△9,065,072	△58.9
その他	41,792,147	0.9	20,994,577	0.4	△20,797,570	△49.8
営業外費用	673,061,236	14.0	619,301,036	13.1	△53,760,200	△8.0
特別損失	14,410,784	0.3	41,053,920	0.9	26,643,136	184.9
事業費用	4,803,604,952	100.0	4,714,980,419	100.0	△88,624,533	△1.8

委託料は、公共下水道施設運転管理業務と農業集落排水施設等運転管理業務を包括的民間委託したことにより 3 億 451 万円 (68.6%) 増加したものの、動力費が 1 億 8,841 万 8 千円、薬品費が 2,744 万 2 千円皆減し、修繕費が 5,081 万 3 千円 (33.5%)、人件費が 4,110 万 2 千円 (27.0%) 減少している。

特別損失は、先に記述したとおり修繕実施箇所の見直しに伴う特別修繕引当金の振替による過年度損益修正損 2,664 万 3 千円である。

(3) 損益

損益計算比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	平成 30 年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益 (ア)	2,804,372,351	2,583,794,674	△220,577,677	△7.9
営業費用 (イ)	4,116,132,932	4,054,625,463	△61,507,469	△1.5
営業利益又は 営業損失(△) (ウ) (ア)-(イ)	△1,311,760,581	△1,470,830,789	△159,070,208	12.1
営業外収益 (エ)	2,012,247,679	2,135,230,060	122,982,381	6.1
営業外費用 (オ)	673,061,236	619,301,036	△53,760,200	△8.0
経常利益又は 経常損失(△) (カ) (ウ)+(エ)-(オ)	27,425,862	45,098,235	17,672,373	64.4
特別利益 (キ)	3,358,083	40,820,853	37,462,770	1,115.6
固定資産売却益	873,341	—	△873,341	皆減
過年度損益修正益	2,484,742	40,820,853	38,336,111	1,542.9
特別損失 (ク)	14,410,784	41,053,920	26,643,136	184.9
過年度損益修正損	14,410,784	41,053,920	26,643,136	184.9
当年度純利益又は 当年度純損失(△) (ケ) (カ)+(キ)-(ク)	16,373,161	44,865,168	28,492,007	174.0
前年度繰越欠損金	△669,374,846	△653,001,685	16,373,161	△2.4
当年度未処分利益剰余金 又は未処理欠損金 (△)	△653,001,685	△608,136,517	44,865,168	△6.9
経常収益 (ア)+(エ)	4,816,620,030	4,719,024,734	△97,595,296	△2.0
経常費用 (イ)+(オ)	4,789,194,168	4,673,926,499	△115,267,669	△2.4
経常利益又は 経常損失(△) (カ)	27,425,862	45,098,235	17,672,373	64.4

当年度の営業損失は 14 億 7,083 万 1 千円となっており、前年度に比べ 1 億 5,907 万円 (12.1%) 増加している。経常利益は 4,509 万 8 千円で前年度に比べ 1,767 万 2 千円 (64.4%) 増加している。特別損益を加えた当年度純利益は 4,486 万 5 千円で、前年度に比べ 2,849 万 2 千円 (174.0%) 増加している。

当年度純利益を前年度繰越欠損金 6 億 5,300 万 2 千円に補填すると、当年度未処理欠損金は 6 億 813 万 7 千円となっている。

使用料単価、汚水処理原価等については、次表のとおりである。

区分	単位	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	対前年度増減
1 m ³ 当たり使用料単価	円	202.58	202.17	202.48	0.31
1 m ³ 当たり汚水処理原価	円	205.39	205.11	206.12	1.01
経費回収率	%	98.63	98.57	98.23	△0.34
有収水量	m ³	9,016,799	9,039,218	8,957,543	△81,675
有収率	%	71.81	72.34	68.01	△4.33
下水道等使用料収益	千円	1,826,662	1,827,488	1,813,703	△13,785
汚水処理費用	千円	1,851,948	1,853,999	1,846,303	△7,696

使用料単価（収益）は 202 円 48 銭で、前年度より 31 銭高くなっている。

汚水処理原価（費用）は 206 円 12 銭で、前年度より 1 円 1 銭高くなっている。

使用料単価が汚水処理原価を 3 円 64 銭下回り、経費回収率は 98.23%となっている。

※使用料単価は、有収水量 1 m³当たりの使用料収益である。

※汚水処理原価は、有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用（公費負担分を除く）である。

※経費回収率は、使用料単価と汚水処理原価の関係を見るものであり、経費回収率が 100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が下水道等使用料収入以外の収入により賄われていることを意味する。

$$\text{経費回収率} = \frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}}$$

4 剰余金計算書及び欠損金処理計算書

当年度は 4,486 万 5 千円の純利益を計上し、前年度繰越欠損金に補填することにより、当年度未処理欠損金は 6 億 813 万 7 千円となっている。

5 貸借対照表

貸借対照表比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分		平成 30 年度		令和元年度		対前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
資産の部	固定資産	75,633,302,334	97.8	73,355,841,412	98.5	△2,277,460,922	△3.0
	流動資産	1,687,240,948	2.2	1,131,761,980	1.5	△555,478,968	△32.9
	現金預金	1,476,533,926	1.9	937,609,396	1.3	△538,924,530	△36.5
	未収金	214,548,022	0.3	198,392,584	0.3	△16,155,438	△7.5
	未収金貸倒引当金	△3,841,000	△0.0	△4,240,000	△0.0	△399,000	10.4
	資産合計	77,320,543,282	100.0	74,487,603,392	100.0	△2,832,939,890	△3.7
負債・資本の部	固定負債	30,876,741,703	39.9	28,741,189,275	38.6	△2,135,552,428	△6.9
	企業債	30,804,833,752	39.8	28,720,622,372	38.6	△2,084,211,380	△6.8
	引当金	71,907,951	0.1	20,566,903	0.0	△51,341,048	△71.4
	流動負債	3,363,985,528	4.4	2,837,057,001	3.8	△526,928,527	△15.7
	企業債	2,310,584,141	3.0	2,328,818,772	3.1	18,234,631	0.8
	未払金	1,033,586,364	1.3	376,792,387	0.5	△656,793,977	△63.5
	未払費用	1,806,108	0.0	2,542,052	0.0	735,944	40.7
	前受金	60,948	0.0	62,607	0.0	1,659	2.7
	引当金	17,860,065	0.0	128,758,517	0.2	110,898,452	620.9
	その他流動負債	87,902	0.0	82,666	0.0	△5,236	△6.0
	繰延収益	13,492,009,112	17.4	13,286,280,635	17.8	△205,728,477	△1.5
	長期前受金	14,387,468,582	18.6	14,657,278,172	19.7	269,809,590	1.9
	長期前受金収益化累計額	△895,459,470	△1.2	△1,370,997,537	△1.8	△475,538,067	53.1
	負債合計	47,732,736,343	61.7	44,864,526,911	60.2	△2,868,209,432	△6.0
	資本金	30,176,928,832	39.0	30,167,333,206	40.5	△9,595,626	△0.0
	自己資本金	30,176,928,832	39.0	30,167,333,206	40.5	△9,595,626	△0.0
	剰余金	△589,121,893	△0.8	△544,256,725	△0.7	44,865,168	△7.6
	資本剰余金	63,879,792	0.1	63,879,792	0.1	0	0.0
	利益剰余金	△653,001,685	△0.8	△608,136,517	△0.8	44,865,168	△6.9
	資本合計	29,587,806,939	38.3	29,623,076,481	39.8	35,269,542	0.1
負債・資本合計	77,320,543,282	100.0	74,487,603,392	100.0	△2,832,939,890	△3.7	

資産合計は、744億8,760万3千円で、固定資産が733億5,584万1千円（有形固定資産811億9,667万6千円、減価償却累計額89億4,633万5千円、無形固定資産11億330万6千円、投資その他の資産219万5千円）、流動資産が11億3,176万2千円となっている。

固定資産は、流域関連公共下水道管渠布設工事や公共下水道高砂雨水幹線整備工事により構築物や機械及び装置が増加したものの、前年度に比べ22億7,746万1千円（3.0%）減少している。

なお、前年度に引き続き固定資産台帳を精査し、財源配賦やセグメントを修正処理したことにより、減価償却累計額を384万8千円増額修正している。

負債合計は、448億6,452万7千円で、固定負債が287億4,118万9千円、流動負債が28億3,705万7千円、繰延収益が132億8,628万1千円となっている。

固定負債は、前年度に比べ21億3,555万2千円（6.9%）減少している。これは企業債が20億8,421万1千円（6.8%）減少したためである。

流動負債は、前年度に比べ5億2,692万9千円（15.7%）減少している。これは、引当金が1億1,089万8千円（620.9%）増加したものの、未払金が6億5,679万4千円（63.5%）減少したためである。

なお、引当金のうち、1億1,602万1千円は令和2年度に予定されている雨水ポンプ施設など大規模修繕のために固定負債から流動負債へ振替を行ったものである。

繰延収益は、長期前受金146億5,727万8千円と長期前受金収益化累計額13億7,099万8千円の差引きで132億8,628万1千円が計上されている。

資本合計は、296億2,307万6千円で、資本金が301億6,733万3千円、資本剰余金が6,388万円、当年度未処理欠損金6億813万7千円であり、前年度に比べ3,527万円（0.1%）増加している。

6 経営分析

本市の下水道事業は、平成29年度から地方公営企業法を全部適用したため、平成28年度以前のもので対比できない項目については、平成29年度以降の数値のみを記載した。

職員の状況については、次表のとおりである。

(単位 人)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
損益勘定所属職員	—	—	21	19	15
管渠部門	—	—	3	3	3
ポンプ場部門	—	—	2	2	2
処理場・浄化槽部門	—	—	5	5	4
その他総務・管理部門	—	—	11	9	6
資本勘定所属職員	—	—	11	11	11
合計	—	—	32	30	26

(注) 全事業の人数である。

職員1人当たりの生産性については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市(全体)			各事業 (上段:酒田市 下段:類型平均)					
		29年度	30年度	元年度	公共	特環	農集	簡排	特排	個排
職員1人当たり処理区域人口 <u>現在処理区域内人口</u> 損益勘定職員数	人	4,755	5,199	6,513	6,326 4,017	0 1,923	7,772 4,181	0 443	1,992 3,143	0 4,895
職員1人当たり有収水量 <u>年間有収水量</u> 損益勘定職員数	m ³	429,371	475,748	597,170	—	—	—	—	—	—
職員1人当たり営業収益 <u>営業収益-受託工事収益</u> 損益勘定職員数	千円	143,938	147,599	172,246	—	—	—	—	—	—
職員1人当たり下水道等使用料 <u>下水道等使用料</u> 損益勘定職員数	千円	86,984	96,184	120,914	—	—	—	—	—	—

(注) 各事業の下段の類型平均の説明は、52ページ記載のとおり。

収支比率の推移については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市(全体)			各事業(上段:酒田市 下段:類型平均)					
		29年度	30年度	元年度	公共	特環	農集	簡排	特排	個排
総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	87.7	100.3	101.0	100.7 123.8	100.9 159.1	101.4 131.1	114.0 122.8	106.6 111.8	101.9 119.4
経常収支比率 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	88.1	100.6	101.0	100.7 95.4	100.9 86.1	101.4 86.2	114.0 86.1	102.8 92.4	139.2 84.0
営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	%	64.7	68.1	63.7	73.2 —	41.0 —	32.9 —	6.2 —	32.6 —	31.5 —

(注) 各事業の下段の類型平均の説明は、52 ページ記載のとおり。

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100%以上でなおかつ比率が高いほど良い。当年度は類型平均を下回っているが、各事業で100%以上となっている。

経常収支比率は、経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)の関連を示すものであり、100%以上でなおかつ比率が高いほど良い。当年度は各事業で100%以上となっており、類型平均も上回っている。

営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、100%以上でなおかつ比率が高いほど良い。当年度は各事業で100%を下回っており、全体で63.7%である。

施設の効率性については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市(全体)			各事業(上段:酒田市 下段:類型平均)					
		29年度	30年度	元年度	公共	特環	農集	簡排	特排	個排
施設利用率 $\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力(晴天時)}} \times 100$	%	56.1	56.1	54.3	55.7 63.7	32.7 51.8	54.4 54.9	10.0 29.1	57.4 58.6	47.8 50.3
有収率 $\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	%	71.8	72.3	68.0	63.7 80.3	101.2 90.3	93.2 90.0	100.0 100.5	100.0 100.0	100.0 100.0
水洗化率 $\frac{\text{現在水処理施設設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	%	87.9	88.6	89.4	89.6 91.9	85.6 79.3	88.2 87.9	77.8 93.9	95.9 88.9	100.0 80.6

(注) 各事業の下段の類型平均の説明は、52 ページ記載のとおり。

使用料については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市（全体）			各事業（上段：酒田市 下段：類型平均）					
		29年度	30年度	元年度	公共	特環	農集	簡排	特排	個排
使用料単価										
下水道等使用料	円/m ³	202.58	202.17	202.48	204.27	204.72	197.84	217.05	160.06	157.23
年間有収水量					154.07	168.59	155.35	186.09	172.01	148.90
汚水処理原価										
汚水処理費 （公費負担分を除く）	円/m ³	205.39	205.11	206.12	204.27	204.72	197.84	986.43	329.94	315.36
年間有収水量					163.02	306.13	243.72	532.69	273.08	285.22
経費回収率										
使用料単価	%	98.6	98.6	98.2	100.0	100.0	100.0	22.0	48.5	49.9
汚水処理原価					94.5	73.3	63.7	34.9	65.8	52.2
一般家庭用使用料 （1か月20m ³ 当たり）	円	4,050	4,050	4,125	4,125	4,125	4,125	4,125	3,327	3,327
					2,767	3,186	3,231	3,393	3,418	3,353

（注）各事業の下段の類型平均の説明は、52ページ記載のとおり。

（注）酒田市（全体）の一般家庭用使用料は、公共・特環・農集・簡排の使用料を記載している。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す指標であり、100%以上が望ましいとされている。当年度は公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業で100.0%であるが、そのほかの事業は100%を下回っている。

1か月20m³当たりの一般家庭用使用料は公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易排水事業で類型平均より高い水準になっている。

財政状態の分析指標の状況については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単 位	酒田市(全体)			各事業(上段:酒田市 下段:類型平均)					
		29年度	30年度	元年度	公共	特環	農集	簡排	特排	個排
固定資産回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	回	0.039	0.037	0.035	0.039 —	0.018 —	0.018 —	0.004 —	0.054 —	0.075 —
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	45.7	50.2	39.9	35.7 —	116.2 —	43.6 —	13.0 —	33.2 —	19.3 —
自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	54.6	55.7	57.6	56.2 56.1	67.3 60.1	61.5 61.2	66.1 89.5	41.3 44.9	△5.8 29.1
固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本合計}+\text{繰延収益}} \times 100$	%	102.5	102.3	102.4	102.7 101.4	99.5 101.6	101.8 103.2	103.0 100.3	102.8 99.6	105.9 99.2
企業債償還元金対減価償却費比率 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	%	73.1	96.5	101.7	106.4 —	79.9 —	90.4 —	64.4 —	56.2 —	98.1 —
有形固定資産減価償却率 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	4.4	8.1	11.2	11.1 —	11.0 —	11.5 —	14.3 —	14.9 —	15.7 —
当年度減価償却率 $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	4.4	3.7	3.7	3.7 —	3.4 —	3.8 —	4.3 —	5.6 —	5.9 —

(注) 各事業の下段の類型平均の説明は、52 ページ記載のとおり。

固定資産回転率は、営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、固定資産の利用度を表すものであり、比率が大きいほど良い。当年度は全体で 0.035 回である。

流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債との対比で、支払能力を示すもので 200%以上が望ましい。当年度は全体で 39.9%と極めて低くなっている。

自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本の占める割合を表すものであり、比率が大きいほど良く 50%以上が望ましい。当年度は全体で 57.6%である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産が資本金と固定負債の範囲内か否かを示すものであり、100%以下が望ましい。当年度は全体で 102.4%である。

企業債償還元金対減価償却費比率は、建設のための企業債償還元金と当年度減価償却費の対比で、減価償却費は原則として企業債償還元金の補填財源であり、一般的には低いほうが良い。当年度は全体で 101.7%である。

有形固定資産減価償却率は、資産の減価償却の割合を示す比率である。この比率により減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。当年度は全体で 11.2%である。

当年度減価償却率は、償却対象固定資産に対する平均償却率である。当年度は全体で 3.7%である。

【(注) 各事業の下段の類型平均について】

- ・平成30年度「下水道事業経営指標（総務省）」の以下の類型区分の類型平均である。
- ・公共（公共下水道事業）：処理区域内人口区分 5 万人以上 10 万人未満、有収水量密度区分 2.5 千 m^3 /ha 以上 5.0 千 m^3 /ha 未満、供用開始後年数別区分 25 年以上
- ・特環（特定環境保全公共下水道事業）：処理区域内人口区分 5 千人未満、有収水量密度区分 2.5 千 m^3 /ha 未満、供用開始後年数別区分 15 年以上 25 年未満
- ・農集（農業集落排水事業）：有収水量密度区分 2.5 千 m^3 /ha 未満、供用開始後年数別区分 25 年以上
- ・簡排（簡易排水事業）：有収水量密度区分 2.5 千 m^3 /ha 未満、供用開始後年数別区分 15 年以上 25 年未満
- ・特排（特定地域生活排水処理事業）：有収水量密度区分 2.5 千 m^3 /ha 未満、供用開始後年数別区分 15 年以上 25 年未満
- ・個排（個別排水処理事業）：有収水量密度区分 2.5 千 m^3 /ha 未満、供用開始後年数別区分 15 年以上 25 年未満

主な経営指標の推移は、次表のとおりである。

区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
経営成績	下水道事業収益	千円	—	—	4,749,834	4,819,978	4,759,846
	下水道事業費用	千円	—	—	5,419,209	4,803,605	4,714,980
	営業収益	千円	—	—	3,022,713	2,804,372	2,583,795
	営業費用	千円	—	—	4,675,088	4,116,133	4,054,625
	営業利益又は 営業損失(△)	千円	—	—	△1,652,375	△1,311,761	△1,470,831
	経常利益又は 経常損失(△)	千円	—	—	△643,859	27,426	45,098
	当年度純利益又は 当年度純損失(△)	千円	—	—	△669,375	16,373	44,865
財政状態	資産合計	千円	—	—	78,793,060	77,320,543	74,487,603
	自己資本金	千円	—	—	30,237,146	30,176,929	30,167,333
	剰余金	千円	—	—	△605,495	△589,122	△544,257
	自己資本金の割合	%	—	—	38.4	39.0	40.5
	過年度未収下水道 等使用料(税込)	千円	—	—	6,535	6,980	7,081
	不納欠損額 (税込)	千円	—	—	5,144	700	786
	企業債残高	千円	—	—	34,548,203	33,115,418	31,049,441
	企業債利息	千円	—	—	717,474	666,419	613,428
キャッシュ・フロー	業務活動	千円	—	—	3,537,091	2,225,248	1,757,491
	投資活動	千円	—	—	△801,913	△715,816	△230,439
	財務活動	千円	—	—	△1,335,291	△1,432,785	△2,065,977
	資金期末残高	千円	—	—	1,399,887	1,476,534	937,609
業務量	水洗化人口	人	—	—	87,801	87,485	87,323
	年間総処理水量	m ³	—	—	12,557,137	12,495,002	13,171,781
	年間総有収水量	m ³	—	—	9,016,799	9,039,218	8,957,543
	有収率	%	—	—	71.8	72.3	68.0
その他	他会計補助金	千円	—	—	1,280,386	1,548,948	1,657,092
	建設改良費 (税込)	千円	—	—	1,419,173	1,438,660	537,221
	職員数	人	—	—	32	30	26

(注)自己資本金の割合は、資産合計に占める自己資本金の割合で算出した。

7 審査意見

当年度の決算は、事業収益が 47 億 5,984 万 6 千円で前年度比 6,013 万 3 千円（1.2%）減少し、事業費用が 47 億 1,498 万円で前年度比 8,862 万 5 千円（1.8%）減少した結果、純利益は 4,486 万 5 千円となり、前年度を 2,849 万 2 千円（174.0%）上回る黒字となった。平成 31 年 4 月から公共下水道施設運転管理業務と農業集落排水施設等運転管理業務を包括的民間委託し維持管理の効率化を図ったことにより、営業費用が、前年度より 6,150 万 7 千円（1.5%）減少したことが影響している。当年度純利益を前年度繰越欠損金に補填することで当年度未処理欠損金は 6 億 813 万 7 千円となっている。

一般会計からの繰入金総額は 24 億 2,600 万円で、前年度に比べ 8,100 万円（3.2%）減少しているものの、事業収益の 51.0%を一般会計からの繰入金に依存している。一般会計繰入金は総務省が示す繰出基準に沿ったものが大部分を占めているが、本市の財政状況が厳しさを増す中、更なる経営の効率化が求められている。

業務状況では、全事業合計の水洗化人口が 87,323 人で、前年度に比べ 162 人（0.2%）減少している。総処理水量は、1,317 万 2 千 m^3 となっており、前年度より 67 万 7 千 m^3 増加しているが、有収水量については、895 万 8 千 m^3 となっており、前年度に比べ 8 万 2 千 m^3 （0.9%）減少している。有収水量が減少した要因は、処理区域内人口の減少や、節水機器の普及などの影響が大きい。

採算性を表す 1 m^3 当たりの事業全体の使用料単価は 202 円 48 銭、汚水処理原価は 206 円 12 銭となり、経費回収率（使用料単価÷汚水処理原価）は 98.23%で、前年度の 98.57%より 0.34 ポイント低下している。6 事業のうち、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業は経費回収率 100%を保っているが、簡易排水事業は 20%程度、特定地域生活排水処理事業と個別排水処理事業は 50%程度の低い経費回収率となっている。

今後さらに、人口減少や節水意識の向上などに伴い、使用料収入の減少や供用開始から 40 年以上が経過した処理施設及び管路施設の老朽化による改築更新費用の増加が見込まれるだけでなく、集中豪雨による浸水被害に備えた施設整備も必要となり、下水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くと考えられる。このため、未接続世帯への啓発による下水道への接続促進により使用料を確保するとともに、処理区の統合をはじめとした広域化・共同化、ストックマネジメントによる効率的な施設管理など中長期的な視点に立った経営基盤の強化に努められたい。